

(愛媛県報令和4年5月31日第311号外1別記)

財 政 事 情

(第148回)

令和4年5月公表

愛 媛 県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県の財政運営の状況と県の管理する公営企業の業務の状況を広く理解していただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。

今回は、令和4年度当初予算の概要、令和3年度下半期の補正予算の概要、令和3年度予算の執行状況、県民負担の状況、県債及び一時借入金の状況、県有財産の状況、令和3年度下半期の公営企業業務状況についてお知らせします。

さて、令和4年度当初予算においては、新型コロナウイルス感染症から県民の健康と暮らしを守るため、感染防止対策を徹底するとともに、ポストコロナを見据えた社会経済活動の喚起策を展開するほか、最優先課題である西日本豪雨災害からの創造的復興に総力を挙げて取り組むこととしました。特に、南予の魅力と復興へ力強く歩む地域の姿を県内外に発信する「えひめ南予きずな博」の開催を通じて、交流人口の拡大と賑わいの創出を目指すこととしました。また、急速な社会の変化を的確に捉え、早期のデジタル実装に向けた県政のDXの積極的な推進と、将来の本県産業を担う高度IT人材を含むデジタル人材の育成等に戦略的に取り組み、新たな付加価値を創造するとともに、「愛顔あふれる愛媛づくり」の第3ステージの総仕上げとして、公約の3本柱である防災・減災対策、人口減少対策、地域経済の活性化に重点的に取り組むこととしました。さらに、プロ野球オールスターゲームの盛り上げや、4年ぶりとなるサイクリングしまなみ2022などのイベント開催を通じて、本県の魅力の更なる磨き上げを進めるとともに、農林水産業の振興や、福祉・子育て環境の充実、教育と文化の振興などの重要施策を着実に推進するほか、財政健全化にも目配りをしつつ、スクラップ・アンド・ビルドの徹底による施策の重点化を図り、メリハリの利いた予算編成に努めました。

どうか県民の皆様には、この公表を通じて、県財政の事情について深く御理解いただき、今後の県政発展のために一層の御協力、御提言を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

1	令和4年度当初予算について	1
	一 般 会 計	1
	▶ 主要経費別概要	7
	▶ 行政項目別内容	7
	▶ 性質別内容	19
	▶ 充当財源	19
	特 別 会 計	24
2	令和3年度下半期の補正予算について	26
	一 般 会 計	26
	特 別 会 計	32
3	令和3年度予算の執行状況について	33
	一 般 会 計	33
	特 別 会 計	33
4	県民負担の状況について	35
5	県債及び一時借入金について	37
	県 債	37
	一 時 借 入 金	37
6	県有財産について	38
7	公営企業の業務状況について	39
	電気事業の業務状況	39
	▶ 概 況	39
	▶ 経理の状況	39
	▶ 予算の概要	42
	工業用水道事業の業務状況	46
	▶ 概 況	46
	▶ 経理の状況	46
	▶ 予算の概要	49

病院事業の業務状況.....	52
▶ 概 況.....	52
▶ 経理の状況.....	52
▶ 予算の概要.....	57

※構成比の数値は、四捨五入の関係で合計が必ずしも100%にならない場合があります。

1 令和4年度当初予算について

一 般 会 計

今回の当初予算は、新型コロナウイルス感染症から県民の健康と暮らしを守るため、感染防止対策を徹底するとともに、ポストコロナを見据えた社会経済活動の喚起策を展開するほか、最優先課題である西日本豪雨災害からの創造的復興に総力を挙げて取り組むこととし、特に、南予の魅力と復興へ力強く歩む地域の姿を県内外に発信する「えひめ南予きずな博」の開催を通じて、交流人口の拡大と賑わいの創出を目指すこととしました。

また、急速な社会の変化を的確に捉え、早期のデジタル実装に向けた県政のDXの積極的な推進と、将来の本県産業を担う高度IT人材を含むデジタル人材の育成等に戦略的に取り組み、新たな付加価値を創造するとともに、「愛顔あふれる愛媛づくり」の第3ステージの総仕上げとして、公約の3本柱である防災・減災対策、人口減少対策、地域経済の活性化に重点的に取り組むこととしました。

さらに、プロ野球オールスターゲームの盛り上げや、4年ぶりとなるサイクリングしまなみ2022などのイベント開催を通じて、本県の魅力の更なる磨き上げを進めるとともに、農林水産業の振興や、福祉・子育て環境の充実、教育と文化の振興などの重要施策を着実に推進するほか、国の第1次補正予算に対応した2月補正予算とあわせて切れ目のない対策を講じることとしました。

編成に当たっては、県民のニーズや県議会各会派の要望も踏まえながら、スクラップ・アンド・ビルドを徹底し、限られた財源を愛顔枠や防災・減災強化枠に積極的に投入するなど、メリハリの利いた予算編成を行うこととしました。

今回の予算の概要は、次のとおりです。

(1) 県民の健康と暮らしを守る新型コロナ対策の強化

医療・検査体制等の充実強化の取組みについては、入院患者の病床確保と宿泊療養施設の運営や、県独自の医療従事者への応援手当金の支給に取り組むとともに、自宅療養者の健康管理体制を強化するほか、各医療圏域での地域外来・検査センターや臨時PCR検査センターの運営と感染拡大時におけるPCR検査等の無料化を図ることとしました。

また、3回目のワクチン接種を促進するため、市町や医療機関等を支援するとともに、社会福祉施設の感染防止に係る衛生用品等の整備やサービスの継続に向けた取組みを支援することとしました。

安全・安心な暮らしの確保の取組みについては、コロナ禍における自殺者の増加を踏まえ、電話やSNSを活用した相談対応を強化するとともに、不安を抱える女性への相談支援体制を拡充するほか、通学時の感染リスクの低減に向け、特別支援学校のスクールバスを増便することとしました。

また、県民が安心して飲食店を利用できるよう、愛顔の安心飲食店の認証取得を促進するとともに、店舗が実施する感染対策を支援することとしました。

さらに、雇用を維持するため、国の雇用調整助成金への上乗せ補助を継続するとともに、離職者等の再就職に向けた産業別オンライン職業訓練を実施するほか、労働需要の不均衡解消に向けた企業間の短期出向契約のマッチング支援と県外学生のUターン就職を促進するための交通費の助成に

取り組むこととしました。

(2) 西日本豪雨災害からの創造的復興

生活再建支援と防災機能の強化の取組みについては、仮設住宅等での生活を余儀なくされている被災者の見守りや相談支援等に取り組むとともに、肱川水系治水対策の目標を10年前倒して、新たな整備計画に基づく堤防等の整備を集中的に実施するほか、再度災害防止に向けた砂防施設の整備や治山工事を実施することとしました。

活力と賑わいを創出する産業復興の取組みについては、南予地域の更なる復興を後押しする「えひめ南予きずな博」を市町と連携して開催するとともに、きずな博と連携した南レク公園の魅力向上と集客促進を図るほか、柑橘園地の再編復旧と復旧した園地での生産力強化に向けた支援に全力で取り組むこととしました。

(3) 新たな未来を切り拓くデジタル施策の積極展開

行政のD X推進については、県・市町D X協働宣言に基づき、チーム愛媛による高度デジタル人材の確保とデジタル機器に不慣れな高齢者等へのサポートの充実に取り組むとともに、行政手続のオンライン化による「手のひら県庁」を推進するほか、庁内のD X推進体制の構築と、地域課題の解決等に向けた官民共創デジタルプラットフォーム「エールラボえひめ」の運営を行うこととしました。

暮らしのD X推進については、テストの自動採点等が可能な本県独自の学習支援（C B T）システムの機能強化や学習アプリの開発による児童生徒の学力の底上げに取り組むとともに、最新I C T機器の利用機会の拡大により障がい者の自立や社会参加を促進するほか、愛南地域で5 Gを活用した遠隔医療システムを整備することとしました。

産業のD X推進については、本県産業の稼ぐ力の強化に向け、高速無線通信を活用したデジタル技術の実装を促進することとしました。

また、産業界が求めるデジタル人材の産学官の連携による育成・確保に向けた体制の構築をはじめ、県内でのデジタル起業人材の創出に向けた短期集中講座を開催するほか、アジア圏域や首都圏等をターゲットとした高度I T人材の確保と県内企業とのマッチング支援や、高度I T人材の確保に向けた奨学金返還支援制度の創設、県内大学と連携した学生のデジタルリテラシー向上講座の開催に取り組むこととしました。

さらに、情報技術を活用した先進的な実証事業に取り組むフラグシップモデル企業の創出に取り組むとともに、旅行者の動態データ等の分析や効果検証に基づく観光プロモーション展開に向けた基盤を構築することとしました。

このほか、農林水産分野では、スマート農業機械を活用した省力化や高品質化への研究や普及促進に加え、魚病や赤潮による被害軽減に向けたリアルタイム遠隔診断システムの構築や、ロボット搾乳に対応した乳牛の飼養技術の確立に取り組むほか、建設産業のD Xを推進するため、I C Tを導入した公共インフラの建設や維持管理に取り組むこととしました。

(4) 雇用、経済に愛顔を

戦略的な営業活動の展開については、ポータルサイト「愛媛百貨選」や大手E Cサイトとの連携により愛媛ブランドの認知拡大を図るとともに、大手小売業者と連携し東南アジアやアメリカで愛

媛フェアを開催するほか、ものづくり企業のアジア地域での販路拡大に向けた経済交流ミッションや、世界最大の越境E C市場である中国をターゲットとした県産品の販売促進プロモーションに取り組むこととしました。

また、柑橘等の台湾や香港、北米等への輸出促進に加え、E Uやベトナムへの輸出を支援するとともに、媛すぎ・媛ひのきのアジアや北米等への販路開拓に取り組むほか、ブリやマダイなど愛育フィッシュの輸出拡大を後押しすることとしました。

活力ある産業づくりについては、コロナ禍で厳しい経営環境にある中小企業者等を支援するため、融資制度の創設と保証料の補助を行うとともに、中小企業者等の事業再構築や新事業展開の後押しや、サテライトオフィスとして大都市圏における企業の一部拠点の誘致に取り組むほか、産業技術研究所を核として県内企業による5 G関連技術の開発を支援することとしました。

産業を担う人づくりについては、ウェブ合同会社説明会など採用活動のオンライン化に取り組む中小企業の人材確保を支援するとともに、ジョブカフェ愛workを核として若年者の就職や職場定着を支援するほか、5日間の職場体験学習を通じた中学生の勤労観の育成と将来の地元就職の促進や、地元産業界と連携し、県立高校職業学科での最先端技術・技能の習得による専門的職業人材の育成に取り組むこととしました。

愛媛ブランドの確立については、県産農林水産物の更なる知名度向上と販路拡大を図るため、大都市圏の飲食店に旬の食材サンプルを提供するとともに、首都圏オフィス街等でキッチンカーを活用した県産食材ランチを販売するなど、愛媛ファンの獲得を進めるほか、健康志向を切り口にしたリアルとデジタルによる県産柑橘のPR活動の強化や、ひめの凜、愛媛あかね和牛、媛スマの生産拡大とブランド確立に向けた支援に取り組むこととしました。

農林水産業の振興については、農業の担い手確保対策として、J A等が取り組む新規就農者や認定農業者の育成を支援するとともに、米やはだか麦等の水田農業の生産基盤強化と大規模経営体の育成のほか、柑橘園地の緩やかな傾斜化による生産性の高いモデル園地の整備を進めることとしました。

また、民間事業者によるC L T建築物の建設等を支援するほか、アコヤガイ大量へい死の原因の全容解明と強い貝づくりへの支援に全力で取り組むこととしました。

交通ネットワークの整備については、人流や物流を支え、大規模災害時には命の道となる地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道の着実な整備を促進するとともに、複数の公共交通手段を最適に組み合わせ、経路検索から決済までを一括して行う日常利用型M a a Sの南予地域での実証や、松山空港国内線の地方路線再開への機運醸成と新規路線の誘致に取り組むこととしました。

(5) お年寄りや障がい者に愛顔を

医療体制の充実については、県内の医師不足等の解消を図るため、県内外の医療機関を退職する医師と医師不足地域の医療機関とのマッチングを行うプラチナドクターバンク等を通じた医師確保対策を推進するとともに、増加する児童・思春期患者の心のケアの強化に向け、子ども療育センターでの専用病棟の整備に着手することとしました。

また、国民健康保険加入者の健診データ等を活用するスマートフォン健康アプリを運用して健康意識の向上を図るほか、本県では2度目となる第58回献血運動推進全国大会を本年7月に開催する

こととしました。

支え合う福祉社会づくりについては、介護現場へのＡＩやＩＣＴ機器の導入を通じた業務の効率化や労働環境の改善等により、介護人材の確保を進めるとともに、介護ロボット等の活用方法を学ぶ体験型介護研修の充実を図ることとしました。

また、児童生徒に対する実態調査を通じてヤングケアラーへの支援体制の構築に取り組むとともに、発達障がい児への支援を強化するため、市町と連携してワンストップで対応する総合相談窓口の設置を進めるほか、障がい者の芸術文化活動の機会を拡大するため、障がい者芸術文化祭を開催することとしました。

(6) 子どもたちや女性に愛顔を

結婚・出産・子育て支援の充実については、少子化対策として、デジタルツールを駆使した独身男女の出会いの場を提供するなど、えひめ結婚支援センターの機能強化を図るとともに、社会全体で次代を担う子どもたちを応援するため、官民共同による「子どもの愛顔応援ファンド」を活用し、市町との連携事業や、紙おむつの提供、不登校児童生徒の居場所づくりなど、愛媛オリジナルの子育て支援施策の充実に取り組むこととしました。

教育の充実と文化の振興については、県立高校で教科横断型・課題解決型の学びとプログラミング教育等を融合させた「えひめ版STEAM教育」の確立を目指すとともに、不登校児童生徒の多様な教育機会を確保するため、市町教育委員会と連携して校内サポートルームの拡充に取り組むこととしました。

また、小規模な県立高校の活性化等を図るため、地域と連携して入学生の全国募集を行う県立高校の取組みを促進するほか、私立学校の経営安定化と保護者の負担軽減に向け、運営費の補助を行うこととしました。

さらに、愛顔あふれる感動エピソードや写真を全国に発信することで、愛顔の浸透と本県のイメージアップを図るとともに、2年ぶりとなるえひめ愛顔の子ども芸術祭を開催するほか、文化振興を観光振興や地域活性化につなげるため、県美術館を核とした文化観光拠点計画の策定に取り組むこととしました。

スポーツ立県の推進については、2022年プロ野球オールスターゲームの全県を挙げた盛り上げ等により交流人口の拡大や野球文化の定着を図るとともに、優れた指導力を有するスポーツ専門員を活用した競技力向上対策や、国際大会で活躍できる選手の輩出に向け、ジュニアアスリートの発掘と本県独自の育成プログラムによる一貫指導に取り組むこととしました。

また、四国4県で開催される令和4年度全国高校総体の本県実施8競技の円滑な運営に取り組むほか、本県初開催となる令和5年度全国健康福祉祭（ねんりんピック）の成功に向けた準備を加速することとしました。

持続可能な地域づくりについては、コロナ禍によって、大都市圏から地方への移住や場所を選ばない柔軟な働き方を希望する人々が増加していることを踏まえ、県内のコワーキングスペースや首都圏経済界と連携したテレワーカーの誘致促進のほか、オンライン移住フェアを通じた移住者の受入態勢を強化することとしました。

また、南予への移住促進に向け、市町と連携して南予子育て移住応援パッケージを展開するほか、

大都市圏の企業等から南予でのワーケーションを誘致するため、全国に誇る「釣り」の適地の強みを生かした魅力あるプランの造成に取り組むこととしました。

参画と協働による地域社会づくりについては、市町等が自らの創意工夫により取り組む特色ある地域づくりを支援するほか、女性を応援する先進的な県を目指して、自主目標の達成に取り組むひめボス宣言事業所への支援を強化することとしました。

(7) 観光に愛顔を

自転車新文化の拡大・深化については、4年ぶりとなる国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ2022」を本年10月に開催するとともに、サイクリングを通じた交流人口の拡大や地域活性化を図る自転車新文化の更なる推進と、全国の高校生へと対象を拡大した自転車甲子園の開催に取り組むこととしました。

また、愛媛を発着点とした四国一周サイクリングの定着と国内外への更なる認知度向上に加え、しまなみ海道等の走行環境の整備を進めることとしました。

観光振興と愛媛の魅力発信については、来島海峡大橋を核としたしまなみ海道エリアの世界ブランド化に向け、欧米豪エリアの著名な橋との姉妹橋協定の締結を目指すほか、しまなみ広域サイクルツーリズム圏域の形成により、滞在型観光を推進することとしました。

また、コロナ禍による意識変化にも対応した旅行者へのアプローチから実需の創出までの総合的な観光プロモーションを展開するとともに、統一コンセプト「まじめ」の浸透に向けたデジタルコンテンツの拡充や著名人によるプロモーション活動を進めるほか、県内の歴史的・文化的建造物等を多面的に活用した新たな誘客コンテンツづくりに取り組むこととしました。

さらに、ジップラインで結ばれたえひめこどもの城ととべ動物園、隣接する総合運動公園の「とべもり」エリアの広報活動の強化や、こどもの城の大型遊具、とべ動物での獣舎のライトアップなどの施設整備を進めるとともに、自然豊かなえひめ森林公園を多様な森林体験が可能な施設として再整備するほか、「とべもり」の3施設に、えひめ森林公園を加えた施設間の交流拡大と周遊の円滑化等による集客の促進を図ることとしました。

国際観光・交流の推進については、感染症の収束を見据え、松山空港国際線の早期の運航再開と再開後の安定運航に向けたイン・アウト両面での需要回復や、サイクリング等を切り口とした欧米豪エリアからの誘客促進に取り組むこととしました。

(8) 地域の安全・安心に愛顔を

防災・減災基盤の整備については、南海トラフ地震等の大規模災害に備え、地域住民の避難等に大きな役割を果たす緊急輸送道路等の改良や危険箇所の解消等に取り組むほか、伊方発電所周辺地域の道路改良や安全施設の整備を進めることとしました。

また、豪雨災害等による洪水や浸水の被害を防止するため、河川堤防の緊急的な改修や土砂の堆積が著しい箇所の河床掘削を推進するとともに、護岸や堤防の耐震化など海岸保全施設を改修するほか、緊急物資の輸送等に必要港湾施設の機能強化、がけ崩れ防止対策や砂防施設の緊急的な機能改善に取り組むこととしました。

地域防災力・避難対策の充実については、自助・共助による地域防災力の一層の向上を図るため、自主防災組織の中心的役割を担う防災士の養成を加速するとともに、機能別消防団員など地域防災の

中核となる消防団員の確保対策を進めるほか、気候変動の影響による災害の激甚化・頻発化に備え、河川管理者のほか、流域の企業や住民が協働して取り組む流域治水対策を推進することとしました。

公共施設等の老朽化・長寿命化対策の推進については、災害時の防災拠点となる県庁第二別館や、老朽化が著しい久万高原庁舎の建替整備を進めるとともに、南予家畜保健衛生所の移転建替に着手するほか、県立学校施設の長寿命化改修を計画的に実施することとしました。

警察施設の耐震化等については、令和5年2月の業務開始を目指し、松山東警察署の建替整備を加速するとともに、災害時にリアルタイムで映像を伝送する警察ヘリコプターのテレビシステムの更新整備に取り組むこととしました。

原子力防災対策の充実については、原子力防災体制の一層の強化を図るため、最新のドローン関連技術や、I o T技術を駆使した県版ドローンオペレーションを確立するとともに、伊方町内の避難経路における車両通行の円滑化対策に取り組むこととしました。

安心で魅力あるまちづくりについては、J R松山駅付近の連続立体交差事業の高架本体工事を進めるとともに、肱川流域における治水効果の早期発現等に向け、山鳥坂ダム建設事業を促進するほか、松山市と連携した公営住宅の集約整備や、市町が取り組む民間木造住宅の耐震改修等への支援に取り組むこととしました。

(9) 地球に愛顔を

地球温暖化対策の推進については、国の脱炭素先行地域への採択を目指し、「とべもり」エリアでのゼロカーボン達成に向けたモデルプランを策定するとともに、市町と連携した電気自動車の普及拡大や、急速充電設備の設置の促進に取り組むこととしました。

環境と調和した暮らしづくりについては、プラスチックごみを削減するため、海洋プラスチックごみの削減対策の推進やワンウェイプラスチック製品の利用削減に向けた広報活動を実施するほか、食品ロスの削減に向け、フードバンク活動への支援や県民への普及啓発を推進することとしました。

また、令和8年度の全国植樹祭の招致を目指し、準備委員会を設置するほか、動物愛護センターに収容される犬猫の譲渡数の拡大を図るため、施設整備に取り組むこととしました。

(10) 効率的かつ効果的な行政運営

行政サービスの更なる向上を目指し、全国の優良事例を発信する全国版の行革甲子園を開催し、本県から全国の行政改革を推進するとともに、デジタル技術を活用して業務の効率化を図るスマート県庁への転換を目指すほか、公共工事の発注から完成までを管理する全庁統一システムの構築と市町との共同利用や、職員の政策スキルの向上と働き方改革の両立の実現に向けた予算編成や決算業務等のD Xの推進に取り組むこととしました。

▶ 主要経費別概要

この予算を主要経費別に見ると次のようになります。

(1) 公共事業及び県単独事業

公共事業については、県の実情に即した選択的導入に徹し、緊急度、投資効果、後年度負担などを十分検討、精査するとともに、国の見直しの動きに留意して、内示見込額を計上しました。

県単独事業については、南海トラフ地震等の大規模災害に備えた防災・減災対策を推進しつつ、将来における県の財政負担にも十分配慮し、必要額を計上しました。

(2) 社会保障関係経費

医療保険制度改革など国の施策の動向、措置対象人員の推移等を的確に掌握して、年間所要見込額を計上しました。

(3) 災害復旧事業

過年発生分については年間復旧経費を、現年発生分については過去の災害発生状況に基づく年間復旧見込額を計上しました。

(4) 貸付金

現下の経済状況を基礎に、その目的、資金需要及び金融情勢を考慮して、必要額を計上しました。

(5) 一般行政指導経費

事業の効果、緊急性、必要性等を十分に分析、検討し、必要最小限の額を計上しました。

(6) 人件費

的確な定員管理の下、年間必要経費を計上しました。

▶ 行政項目別内容

この予算を行政項目別に見ますと、第1表のとおりで、教育費が1,331億5,078万円と歳出総額の18.93パーセントを占め、前年度に続き最も多く、次いで総務費が1,103億5,150万円、15.69パーセント、民生費1,055億5,887万円、15.01パーセント、以下公債費、商工費、衛生費、土木費、農林水産業費、警察費、災害復旧費、労働費、議会費、予備費の順になっており、主な目的別の構成はそれぞれの表のとおりです。

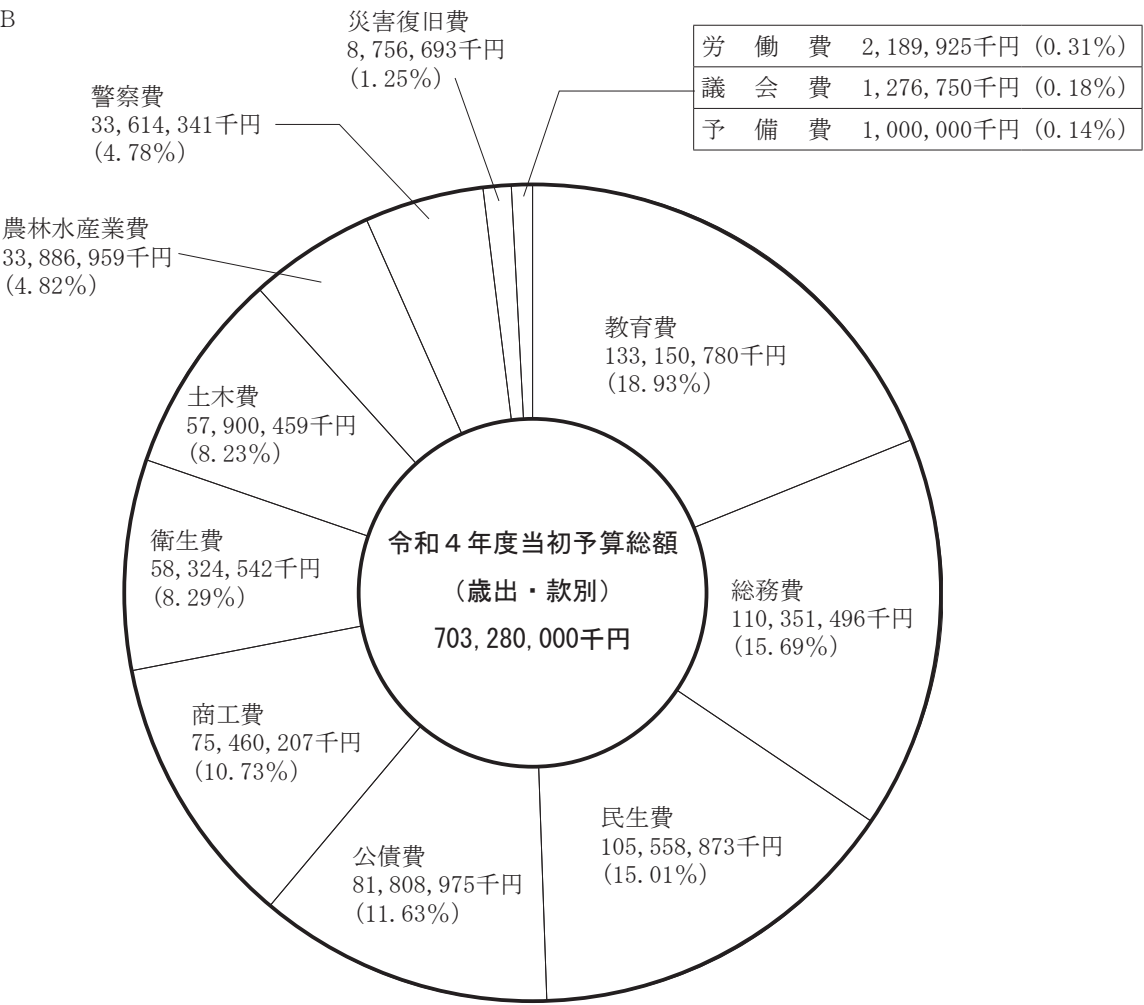
第1表のA

令和4年度一般会計当初予算の状況（歳出・款別）

（単位 千円）

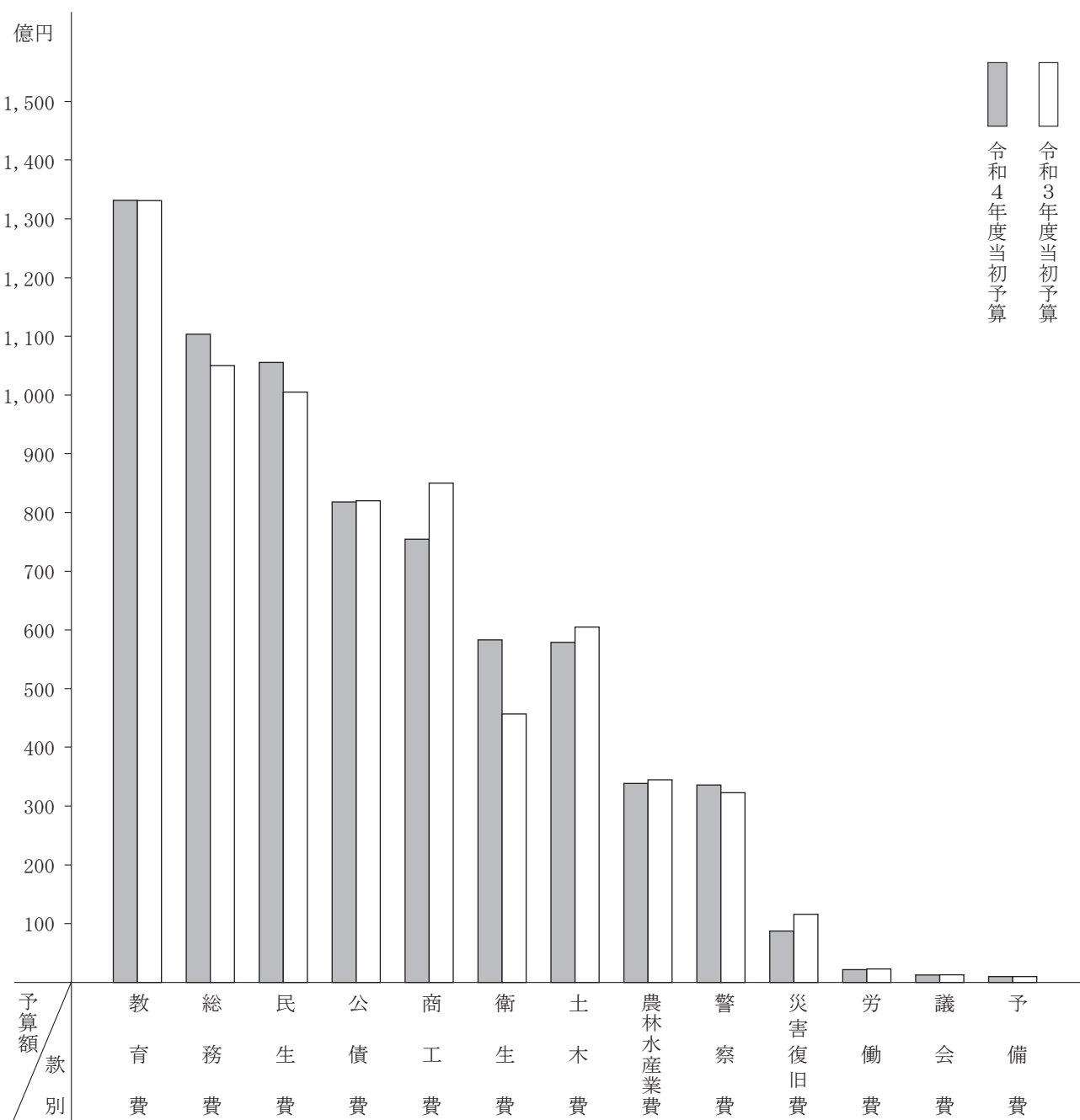
区 分 款 別			令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
			当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)×100
				%		%		%
議 会 費			1,276,750	0.18	1,290,270	0.19	△ 13,520	98.95
総 務 費			110,351,496	15.69	104,967,881	15.11	5,383,615	105.13
民 生 費			105,558,873	15.01	100,482,923	14.46	5,075,950	105.05
衛 生 費			58,324,542	8.29	45,700,895	6.58	12,623,647	127.62
労 働 費			2,189,925	0.31	2,297,649	0.33	△ 107,724	95.31
農 林 水 産 業 費			33,886,959	4.82	34,451,830	4.96	△ 564,871	98.36
商 工 費			75,460,207	10.73	85,029,565	12.24	△ 9,569,358	88.75
土 木 費			57,900,459	8.23	60,457,524	8.70	△ 2,557,065	95.77
警 察 費			33,614,341	4.78	32,332,137	4.65	1,282,204	103.97
教 育 費			133,150,780	18.93	133,120,810	19.16	29,970	100.02
災 害 復 旧 費			8,756,693	1.25	11,625,604	1.67	△ 2,868,911	75.32
公 債 費			81,808,975	11.63	82,042,912	11.81	△ 233,937	99.71
予 備 費			1,000,000	0.14	1,000,000	0.14	0	100.00
計			703,280,000	100.00	694,800,000	100.00	8,480,000	101.22

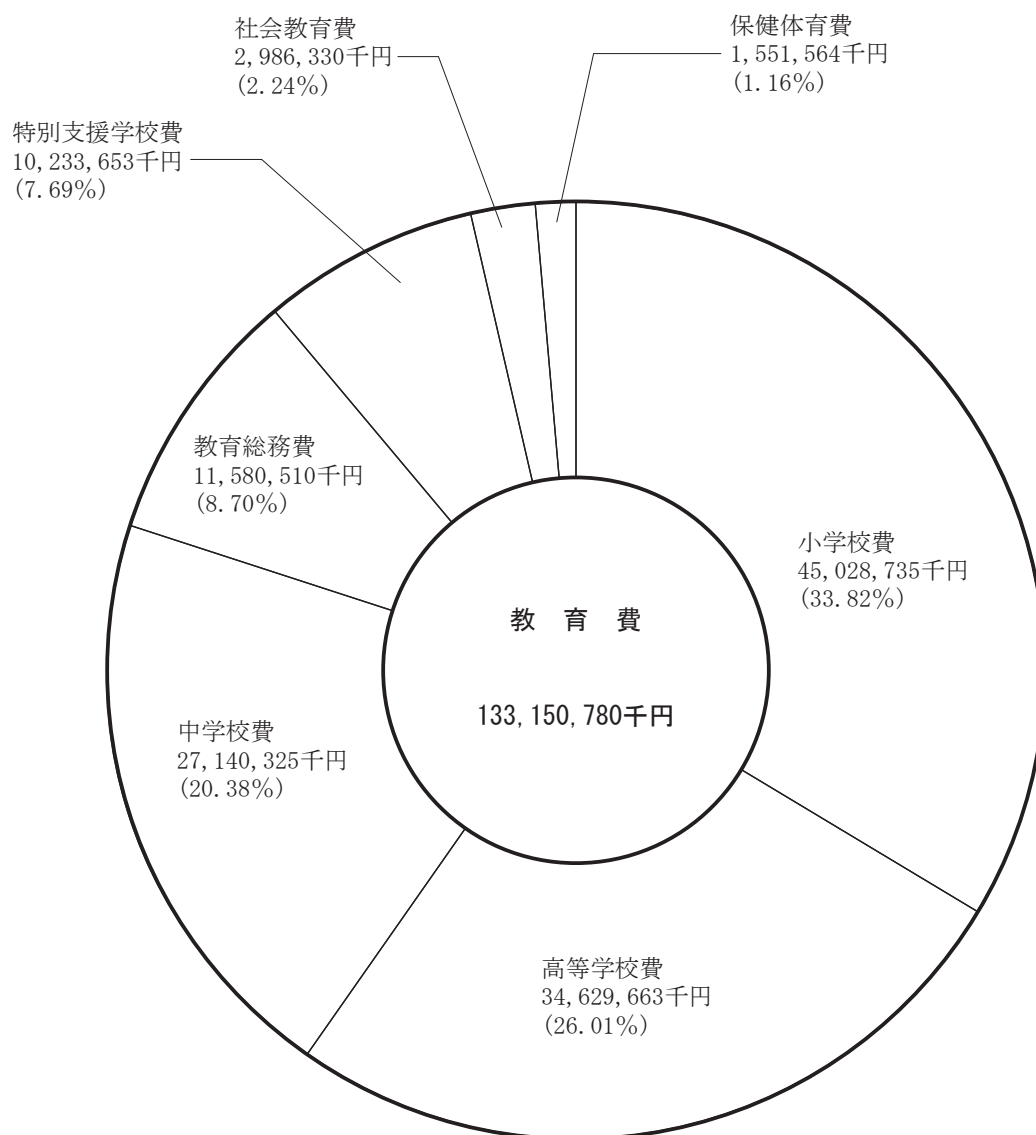
第1表のB

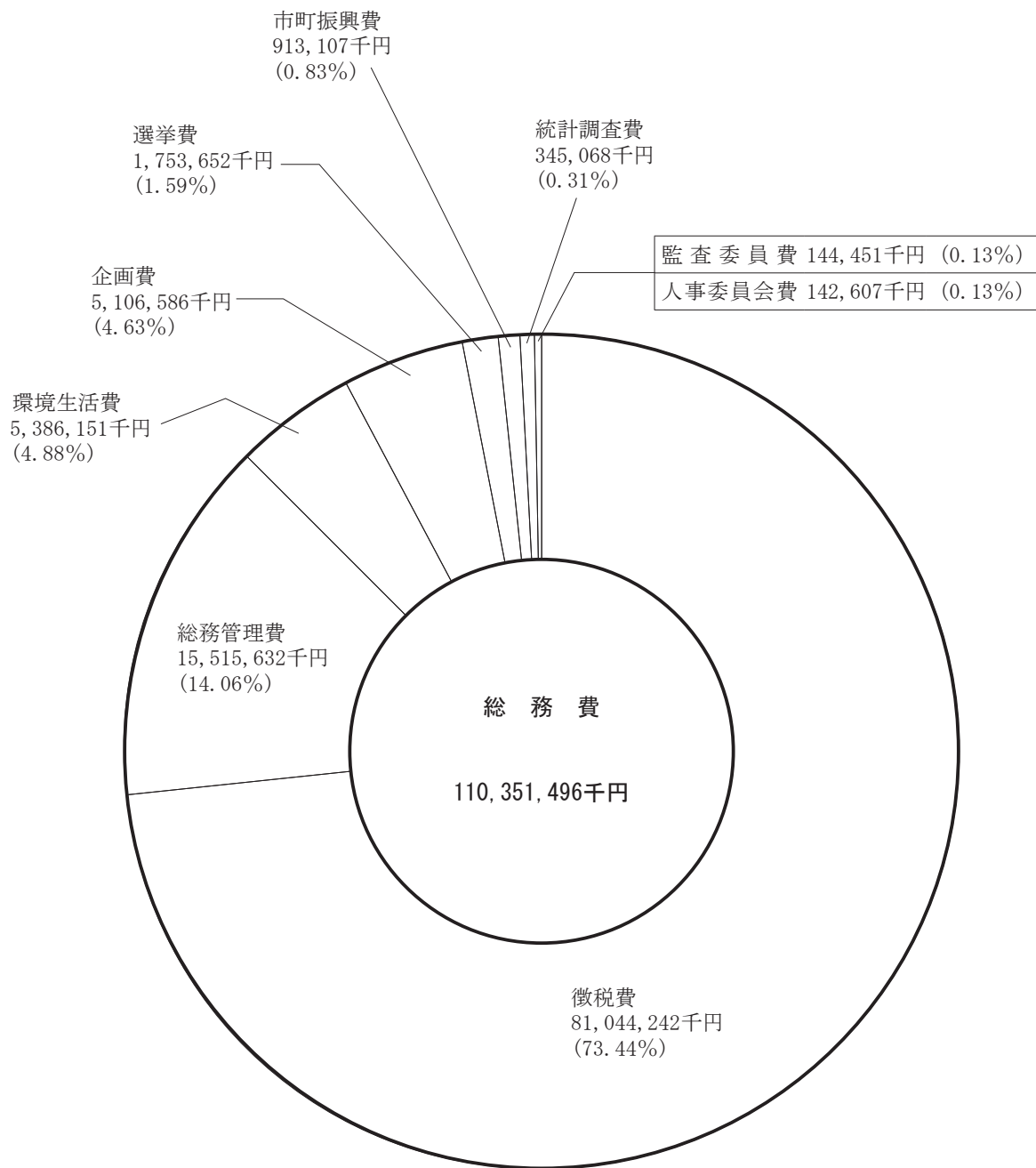


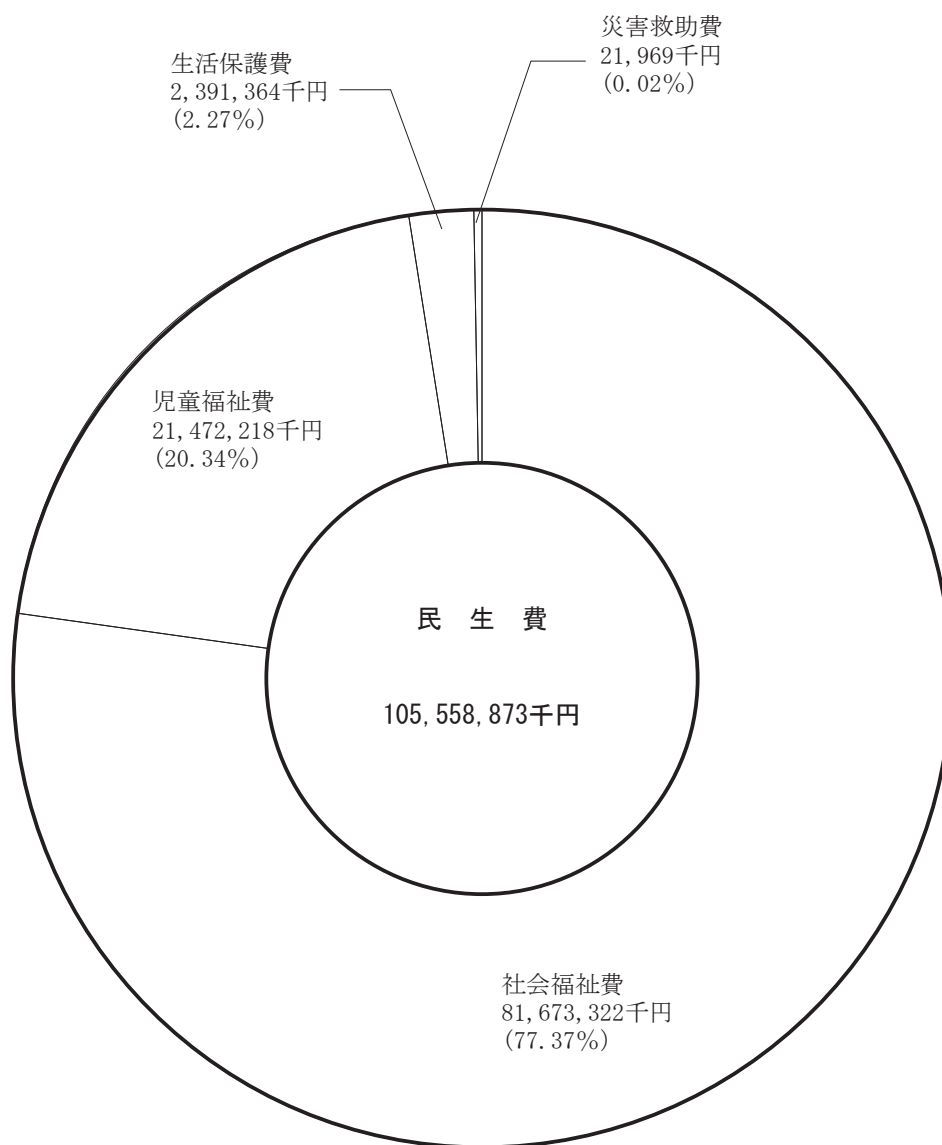
第1表のC

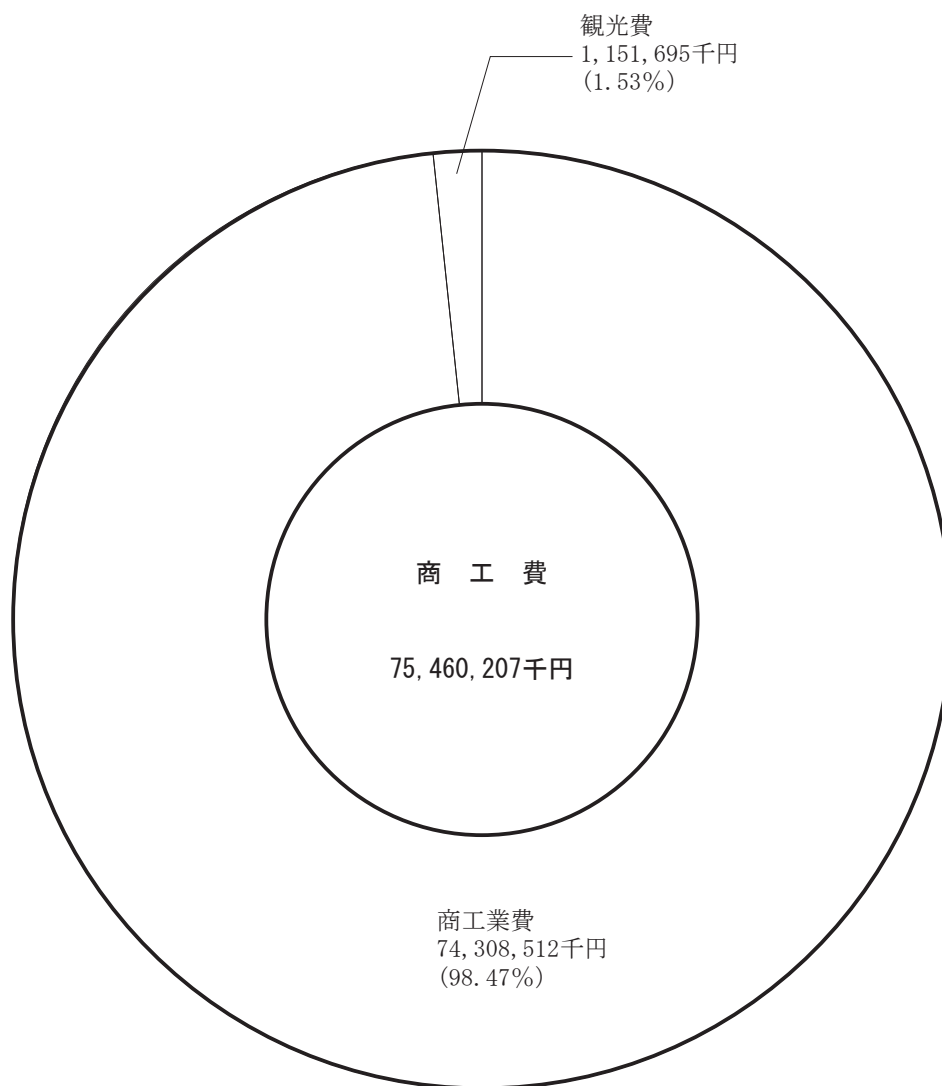
令和4年度当初予算と令和3年度当初予算の比較（歳出・款別）

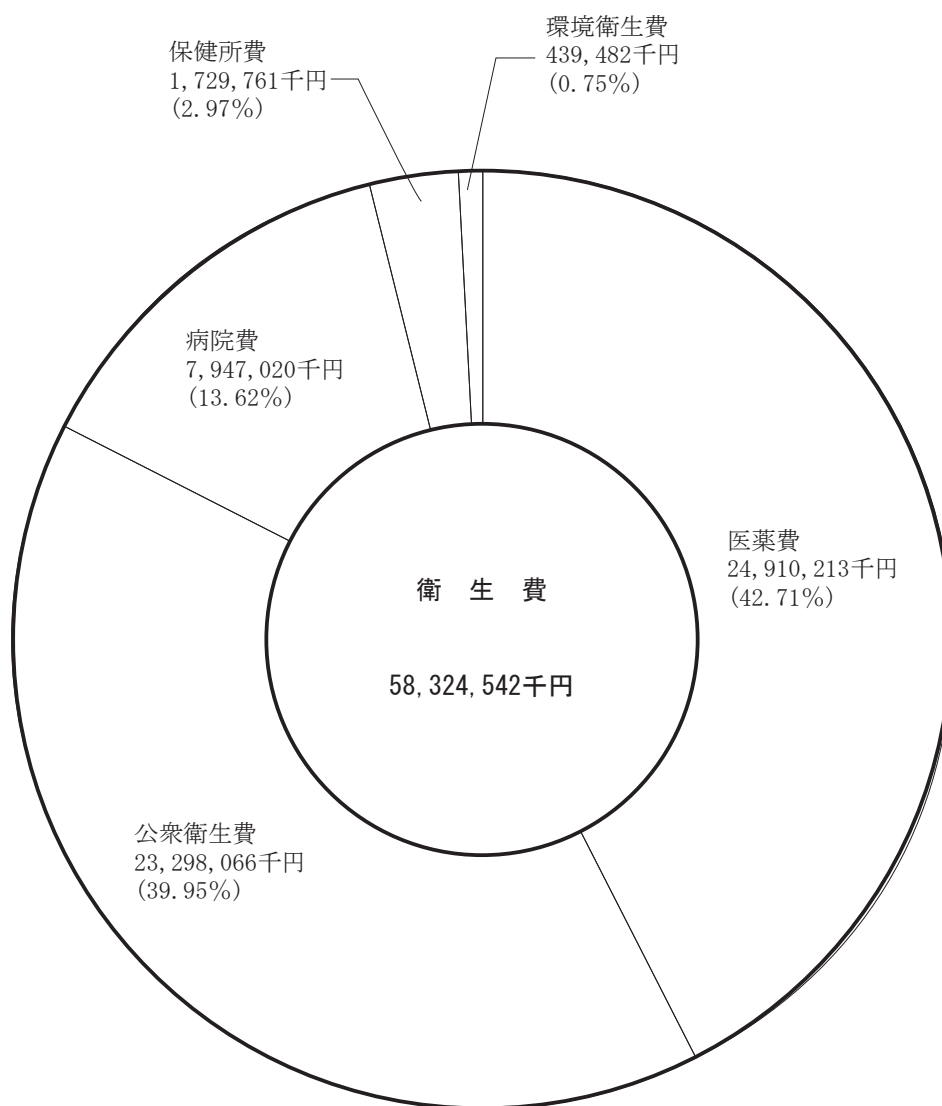


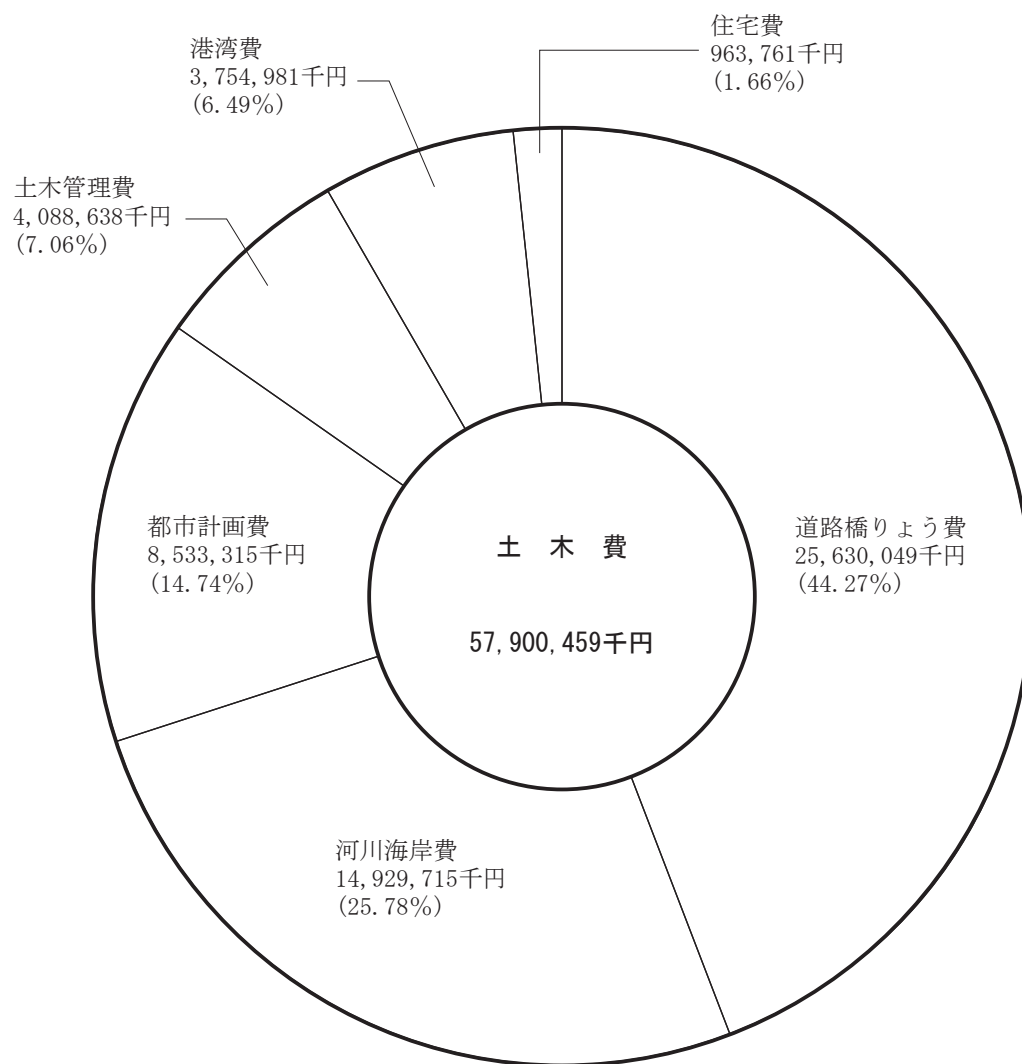


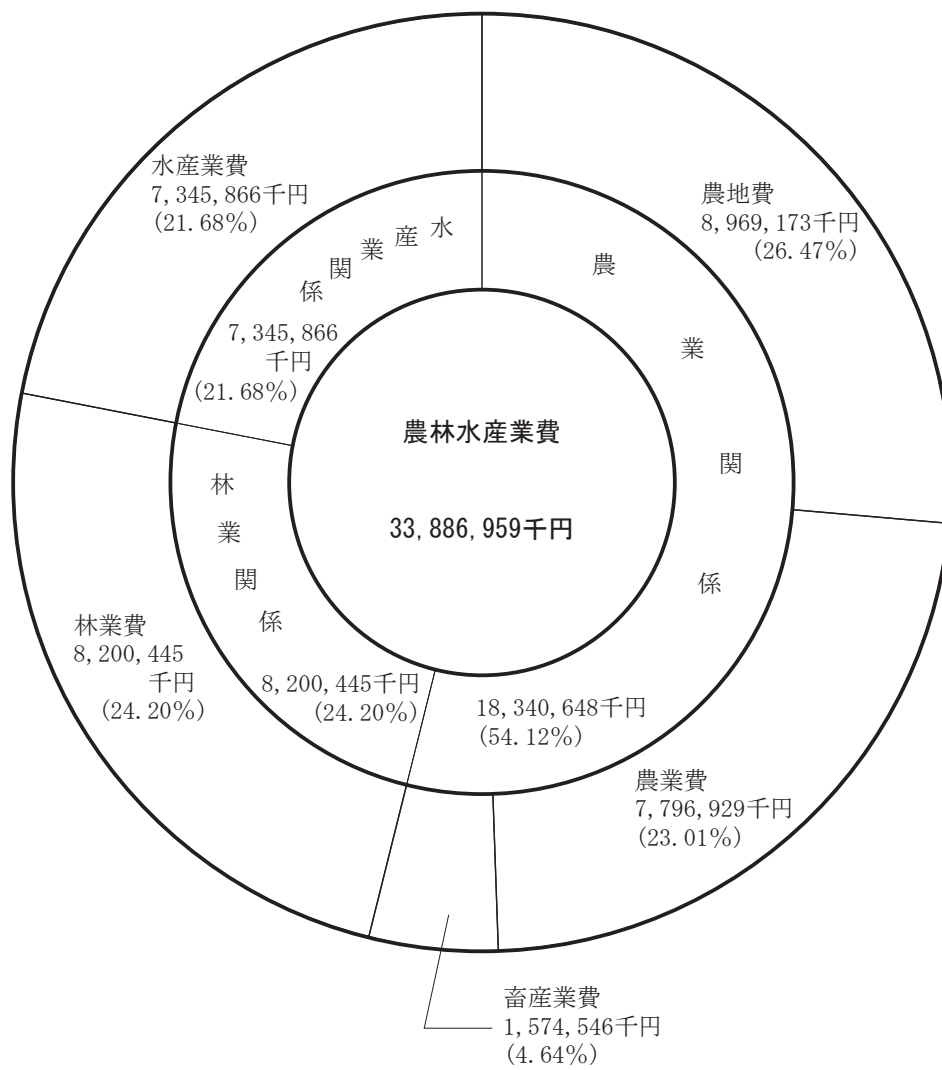


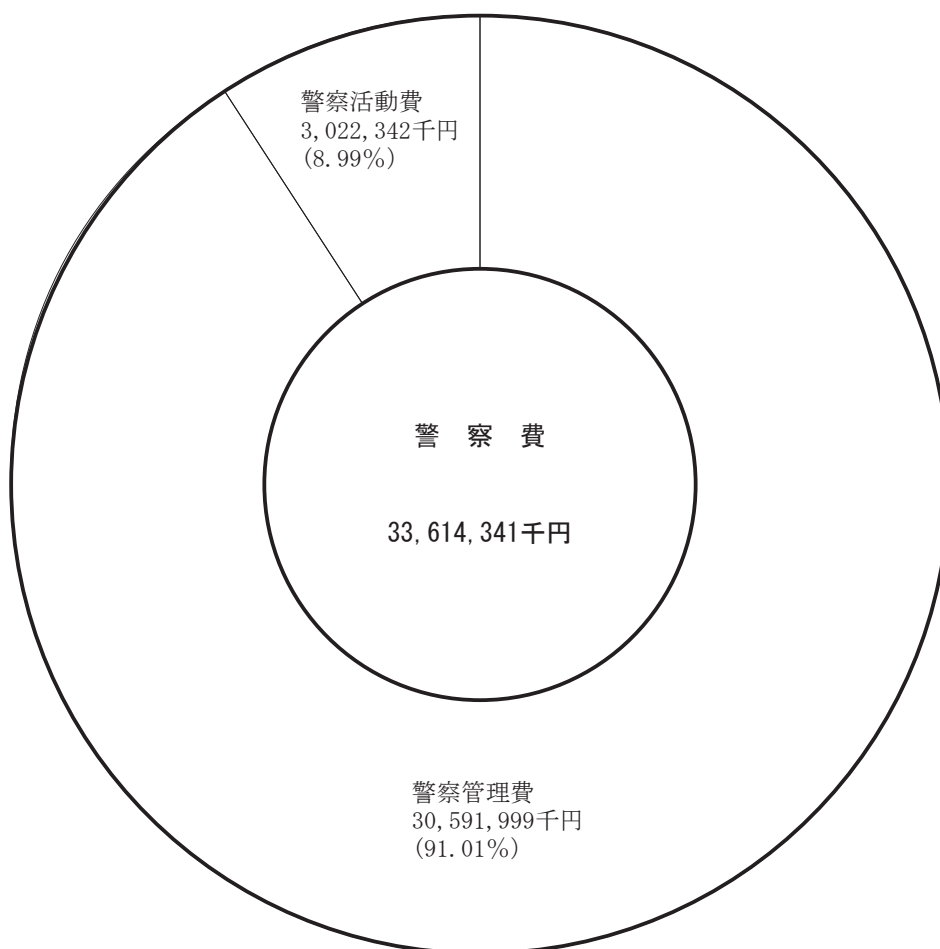


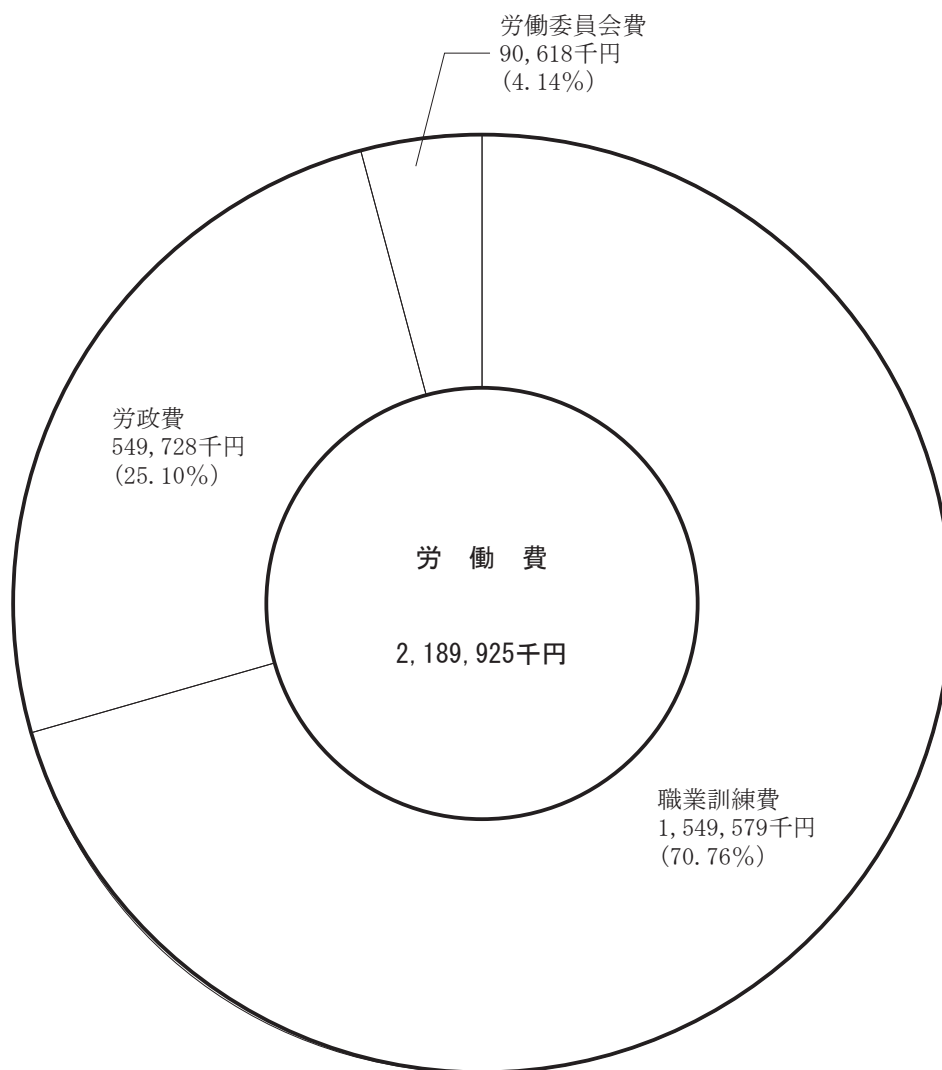












▶ 性質別内容

当初予算の性質別の内容は、第2表のとおりです。

まず、投資的経費については、普通建設事業費814億8,550万円、災害復旧事業費87億5,669万円を計上しました。

人件費については、年間所要額として1,676億5,962万円を計上しました。

また、補助費等2,111億7,969万円、公債費817億5,386万円、扶助費329億768万円については、年間必要額をそれぞれ計上しました。このうち、補助費等の主な内容は、補助交付金1,483億9,020万円、負担金・寄付金126億7,600万円となっています。

そのほか、貸付金727億962万円、物件費317億4,040万円、維持補修費19億8,796万円、積立金43億6,083万円、繰出金87億3,816万円を計上しました。

▶ 充当財源

歳出予算に充当した財源については、第3表のとおりです。

このうち、県税1,608億円は令和4年度収入見込額を、地方交付税1,765億円は令和3年度予算額を基礎にそれぞれ計上し、国庫支出金、県債及びその他の特定財源については、いずれも事業執行に見合う額を計上しました。

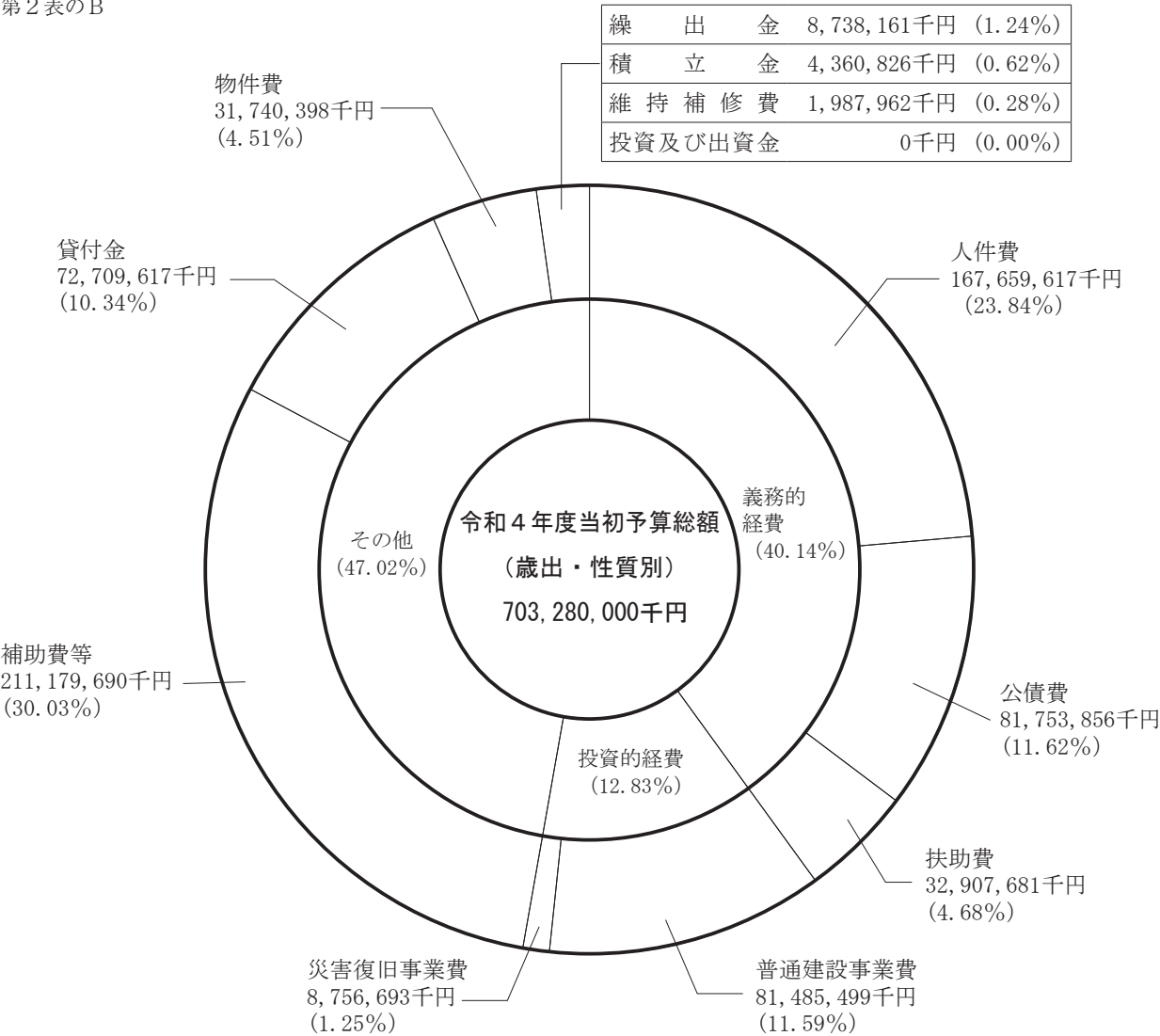
第2表のA

令和4年度一般会計当初予算の状況（歳出・性質別）

（単位 千円）

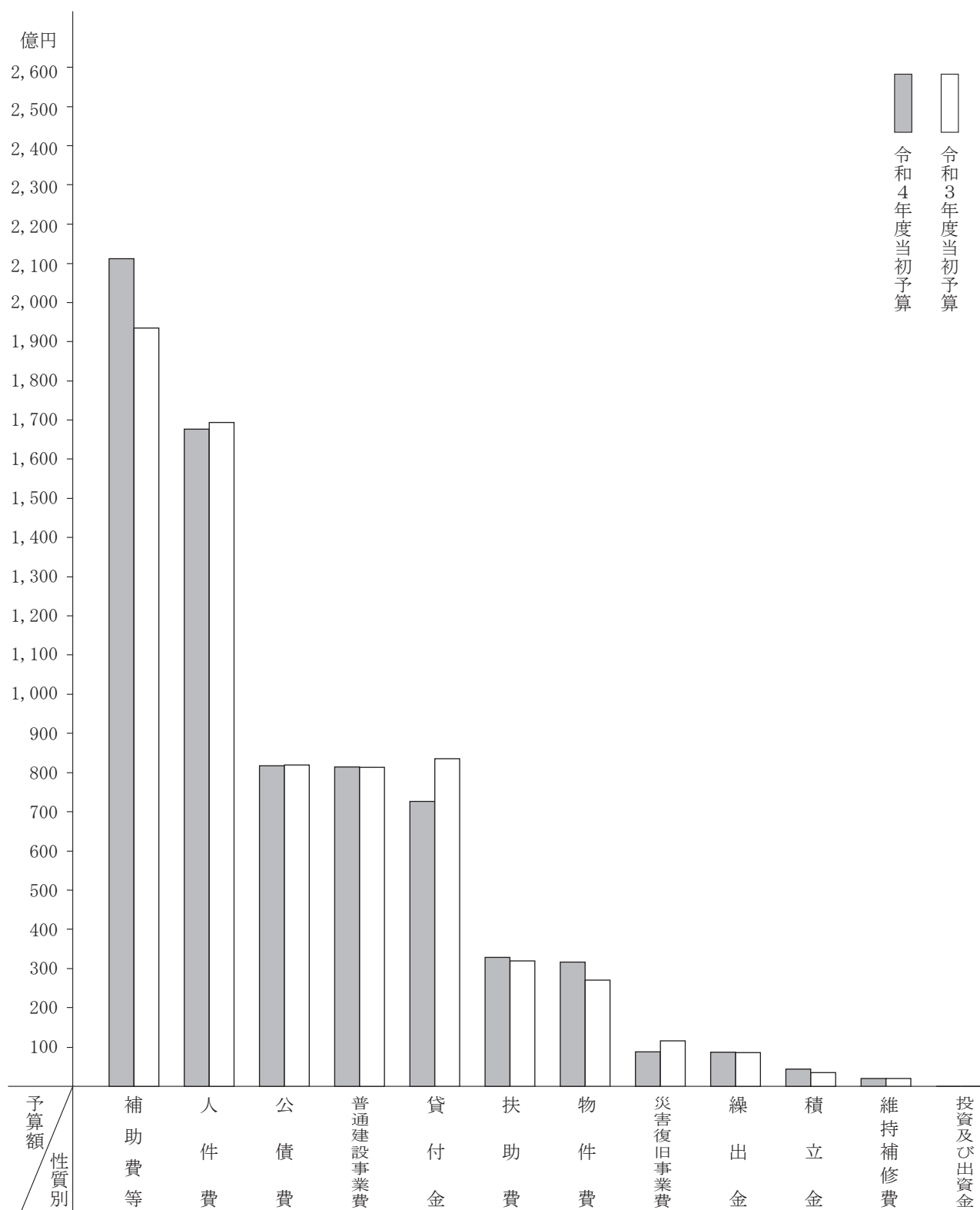
区 分 性 質 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)×100
		%		%		%
人 件 費	167,659,617	23.84	169,446,944	24.39	△ 1,787,327	98.95
物 件 費	31,740,398	4.51	27,136,076	3.91	4,604,322	116.97
維 持 補 修 費	1,987,962	0.28	2,022,380	0.29	△ 34,418	98.30
扶 助 費	32,907,681	4.68	32,047,342	4.61	860,339	102.68
補 助 費 等	211,179,690	30.03	193,495,096	27.85	17,684,594	109.14
普 通 建 設 事 業 費	81,485,499	11.59	81,384,113	11.71	101,386	100.12
災 害 復 旧 事 業 費	8,756,693	1.25	11,625,604	1.67	△ 2,868,911	75.32
失 業 対 策 事 業 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
公 債 費	81,753,856	11.62	81,977,382	11.80	△ 223,526	99.73
積 立 金	4,360,826	0.62	3,477,328	0.50	883,498	125.41
投 資 及 び 出 資 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00
貸 付 金	72,709,617	10.34	83,577,540	12.03	△ 10,867,923	87.00
繰 出 金	8,738,161	1.24	8,610,195	1.24	127,966	101.49
計	703,280,000	100.00	694,800,000	100.00	8,480,000	101.22

第2表のB



第2表のC

令和4年度当初予算と令和3年度当初予算の比較（歳出・性質別）



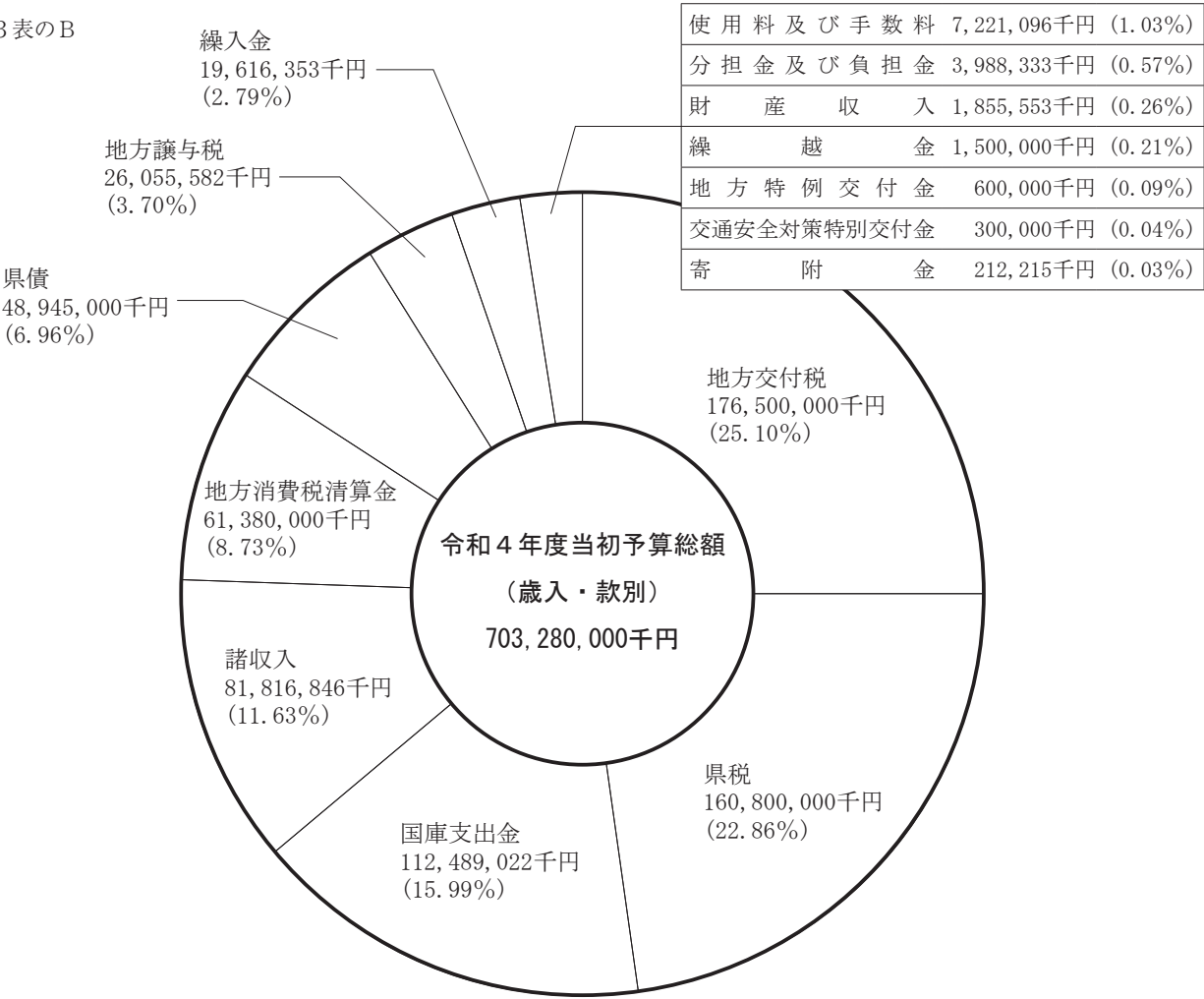
第3表のA

令和4年度一般会計当初予算の状況（歳入・款別）

(単位 千円)

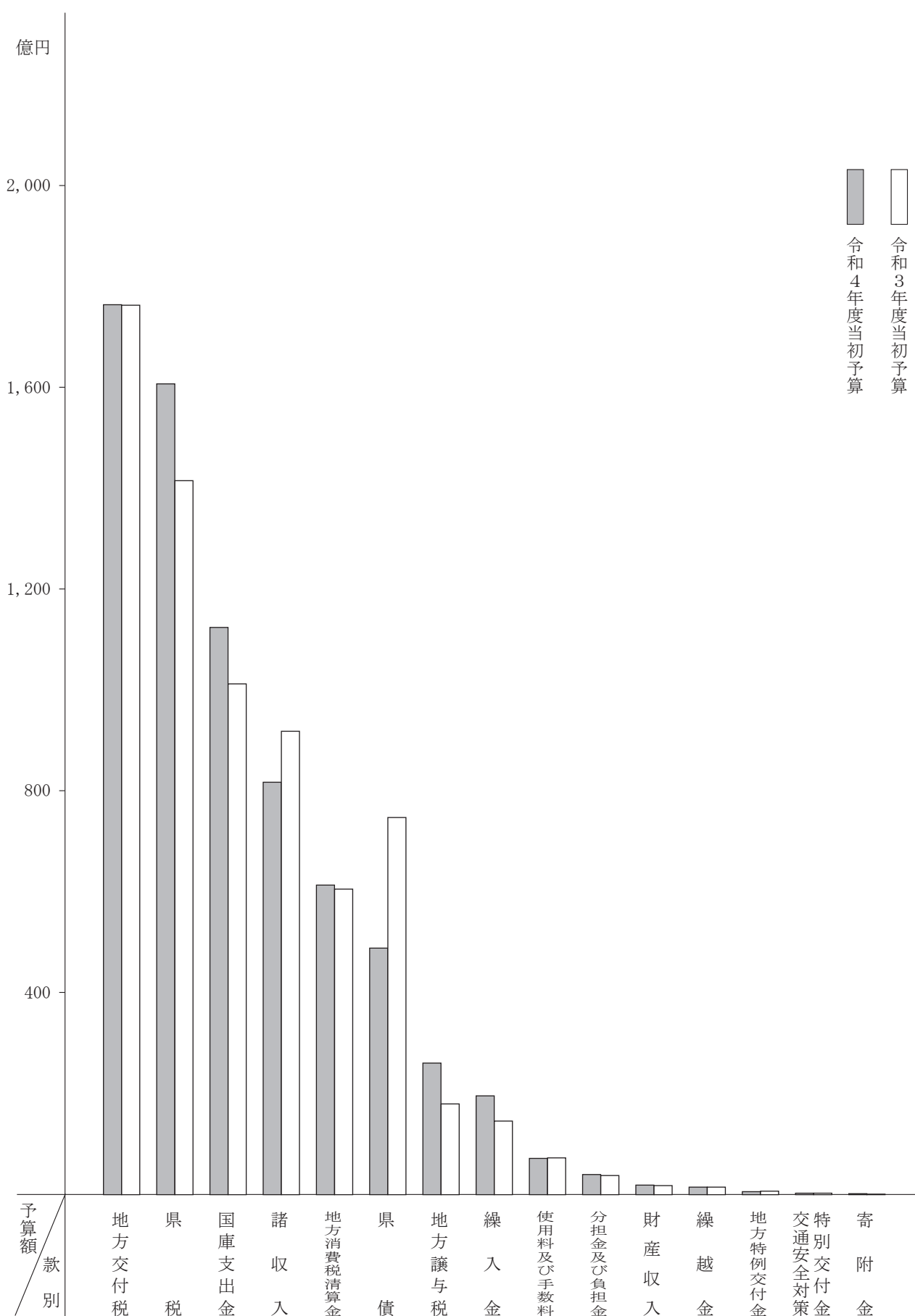
区 分 款 別	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較	
	当 初 予 算 額 (A)	構 成 比	当 初 予 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)×100
		%		%		%
県 税	160,800,000	22.86	141,600,000	20.38	19,200,000	113.56
地 方 消 費 税 清 算 金	61,380,000	8.73	60,556,000	8.72	824,000	101.36
地 方 譲 与 税	26,055,582	3.70	18,014,167	2.59	8,041,415	144.64
地 方 特 例 交 付 金	600,000	0.09	700,000	0.10	△ 100,000	85.71
地 方 交 付 税	176,500,000	25.10	176,400,000	25.39	100,000	100.06
交通安全対策特別交付金	300,000	0.04	300,000	0.04	0	100.00
分 担 金 及 び 負 担 金	3,988,333	0.57	3,824,906	0.55	163,427	104.27
使 用 料 及 び 手 数 料	7,221,096	1.03	7,281,568	1.05	△ 60,472	99.17
国 庫 支 出 金	112,489,022	15.99	101,298,724	14.58	11,190,298	111.05
財 産 収 入	1,855,553	0.26	1,841,061	0.26	14,492	100.79
寄 附 金	212,215	0.03	116,700	0.02	95,515	181.85
繰 入 金	19,616,353	2.79	14,618,955	2.10	4,997,398	134.18
繰 越 金	1,500,000	0.21	1,500,000	0.22	0	100.00
諸 収 入	81,816,846	11.63	91,943,919	13.23	△ 10,127,073	88.99
県 債	48,945,000	6.96	74,804,000	10.77	△ 25,859,000	65.43
計	703,280,000	100.00	694,800,000	100.00	8,480,000	101.22

第3表のB



第3表のC

令和4年度当初予算と令和3年度当初予算の比較（歳入・款別）



特 別 会 計

令和４年度の特別会計の当初予算は、災害救助基金特別会計をはじめ15会計で、総額は、2,497億7,956万円となっています。

各会計の予算額は、第４表のとおりです。以下、会計別にその概要を説明します。

1 災害救助基金特別会計

災害を受けた者の保護と社会秩序の保全を図るため、救助費738万円を計上しました。

2 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険を安定的、効率的に運営するため、保険給付費等交付金1,125億3,745万円、後期高齢者支援金等172億8,629万円等を計上しました。

3 母子父子寡婦福祉資金特別会計

ひとり親家庭等の経済的自立とその扶養する子弟の福祉を増進するため、母子福祉資金貸付金3億2,093万円、父子福祉資金貸付金2,915万円等を計上しました。

4 中小企業振興資金特別会計

中小企業の近代化及び合理化を図るため、地域中小企業応援ファンド資金貸付金償還金92万円等を計上しました。

5 農業改良資金特別会計

農業者等の農業技術の導入と家庭生活の改善を促進するため、農業改良資金貸付金806万円を計上しました。

6 国営農業水利事業負担金特別会計

南予地区等における農業用水を確保するため、国営で施行した農業水利施設の償還金7,988万円等を計上しました。

7 県有林経営事業特別会計

県有林の運営管理を行い、経営の円滑化を図るため、模範造林費8,271万円、木材生産販売費5,269万円等を計上しました。

8 林業改善資金特別会計

林業者等の林業経営の改善を図るため、林業改善資金貸付金1億9,200万円等を計上しました。

9 沿岸漁業改善資金特別会計

沿岸漁業者等の沿岸漁業経営の改善を図るため、沿岸漁業改善資金貸付金5,000万円等を計上しました。

10 公共用地整備事業特別会計

公共事業の用に供する用地の先行買収を行うため、用地取得事業費10億9,625万円を計上しました。

11 港湾施設整備事業特別会計

港湾施設の適正な維持管理を図るため、港湾施設管理費1,528万円を計上しました。

12 用品調達特別会計

庁内物品購入の円滑化を図るため、用品調達費3億643万円を計上しました。

13 自動車集中管理特別会計

庁内自動車を集中管理し、運営管理の合理化を図るため、管理費1,476万円を計上しました。

14 公債管理特別会計

公債費の経理の適正化を図るため、元金1,052億7,722万円、利子49億906万円等を計上しました。

15 奨学資金特別会計

高等学校、大学等に就学する者を対象として奨学資金の貸付けを行うため、奨学資金貸付金1億3,517万円等を計上しました。

第4表

令和4年度特別会計当初予算の状況

(単位 千円)

会 計 別	区 分	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較 増 減 (A) - (B)	令和4年度当初予算の財源内訳			
					国支出金	起 債	そ の 他 人 収 入	一般会計 繰 入 金
災 害 救 助 基 金		7,377	48,818	△ 41,441	3,252	-	4,125	-
国 民 健 康 保 険 事 業		136,988,234	137,573,745	△ 585,511	41,233,757	-	87,344,344	8,410,133
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		374,944	294,826	80,118	-	-	357,939	17,005
中 小 企 業 振 興 資 金		5,002	1,529,504	△ 1,524,502	-	-	4,086	916
農 業 改 良 資 金		8,058	11,709	△ 3,651	-	-	8,058	-
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		105,243	148,315	△ 43,072	-	-	25,363	79,880
県 有 林 経 営 事 業		247,403	298,975	△ 51,572	-	-	58,199	189,204
林 業 改 善 資 金		196,817	196,776	41	-	-	192,001	4,816
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,003	51,007	△ 4	-	-	50,002	1,001
公 共 用 地 整 備 事 業		1,096,254	487,691	608,563	-	962,000	134,254	-
港 湾 施 設 整 備 事 業		15,278	15,278	0	-	-	15,278	-
用 品 調 達		306,430	306,430	0	-	-	306,430	-
自 動 車 集 中 管 理		14,763	14,679	84	-	-	14,763	-
公 債 管 理		110,202,863	109,541,617	661,246	-	28,478,000	-	81,724,863
奨 学 資 金		159,886	209,296	△ 49,410	-	-	159,886	-
計		249,779,555	250,728,666	△ 949,111	41,237,009	29,440,000	88,674,728	90,427,818

2 令和3年度下半期の補正予算について

一 般 会 計

令和3年度下半期の一般会計の補正予算の状況は、第5表及び第6表のとおりです。

この結果、令和3年度の最終予算額は、8,689億2,407万円となり、令和2年度の最終予算額8,459億8,125万円に対し、229億4,282万円、2.71パーセントの増となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ 12月補正予算

新型コロナ対策を力強く展開するため、「この冬を乗り越える！愛顔の応援パッケージ2021」による対策として、年末にかけて資金需要がひっ迫する中小の事業者への更なる支援のほか、本県産業の振興と教育環境の充実や、給与改定に係る経費についても計上することとしました。

令和3年度12月補正予算の事業は、次のとおりです。

1. この冬を乗り越えるための応援策：41億4,870万円

これまでのコロナ対応予算総額 2,044億円（R元：5億円、R2：1,074億円、R3：965億円）

（注：◎は新規施策分）

（1）人流回復に向けた事業者等への支援	27億2,868万円
① 「第3弾えひめ版応援金（県単独）」による中小事業者等への支援	15億9,298万円
② 愛顔の安心飲食店が実施する感染対策強化や新たな認証取得への支援	5億7,456万円
◎ ③ 繁華街・歓楽街の安全対策のための機器整備	1,374万円
◎ ④ 輸送収入の減少した公共交通事業者への運行継続に対する支援	5億4,410万円
◎ ⑤ 本県のデジタル技術の実装に向けた高速無線通信網の電波環境調査	330万円
（2）医療提供体制等の充実	14億2,002万円
① 重点医療機関における感染症患者の受入病床の追加確保（253床→最大311床）	9億8,157万円
② 感染症に対応する医療従事者への慰労金の給付	1億1,100万円
③ 新型コロナウイルス感染症対策応援基金への寄附金等の積立て	8,646万円
◎ ④ 私立学校が行う感染防止対策等への支援	2億4,099万円

2. えひめの産業の振興と教育環境の充実：1億1,118万円

① 豚熱の予防的ワクチンの接種を継続実施するための体制整備	2,988万円
② 食品産業の輸出促進に向けた機器整備等への支援	2,447万円
③ 試験研究機関での研究開発の促進等に資する機器整備	4,632万円
◎ ④ 聴覚障がい児の教育相談に対応するための機器整備	260万円
⑤ 障がいの状態等に応じた学習環境の充実を図るための機器整備	791万円

3. 人事委員会勧告に基づく給与改定：▲14億7,822万円

（1）一般職 ▲14億7,177万円（一般会計 ▲12億6,750万円、企業会計 ▲2億427万円）

【給与改定の概要（期末手当の年間支給割合の引下げ）】

- ① 一般職員等 0.15月分減（期末 2.55月分 → 2.40月分）（勤勉 1.90月分：据置き）
※年間支給割合：4.45月分 → 4.30月分
- ② 会計年度任用職員 0.05月分減（期末 2.55月分 → 2.50月分）
- （2）特別職 ▲645万円（一般会計 ▲633万円、企業会計 ▲12万円）
期末手当の年間支給割合の引下げ 0.10月分減（期末 3.35月分 → 3.25月分）
- （3）実施時期 3年12月1日

また、国の補正予算（第1号）への対応のうち、緊急を要する新型コロナ対策として、県民の命を守るため、3回目のワクチン接種の促進及び安全安心を確保した社会経済活動の再開等のため、検査無料化の体制整備に必要な経費を次のとおり12月議会に追加提案しました。

新型コロナウイルス感染症関係追加予算：33億9,149万円

これまでのコロナ対応予算総額 2,078億円（R元：5億円、R2：1,074億円、R3：999億円）

（注：◎は新規施策分）

① 3回目のワクチン接種を行う医療機関に対する支援（延長分：12/1～3/31）	5億2,918万円
◎ ② ワクチン・検査パッケージ制度利用等のための無料検査体制の整備	28億6,231万円

この結果、令和3年度の12月補正予算総額は、63億7,754万円となっています。

▶ 令和4年1月21日の専決補正予算（高病原性鳥インフルエンザ対策分）

県内の養鶏場で発生した高病原性鳥インフルエンザの防疫措置等に要する経費について、所要の措置を講じることとしました。

令和3年度1月専決補正予算の事業は、次のとおりです。

高病原性鳥インフルエンザ防疫対策：10億5,896万円

① 動員職員等旅費	1,744万円
② 防疫着・密閉容器等の防疫資機材等購入費	4億2,549万円
③ 焼却処分・消毒作業経費	5億3,759万円
④ 輸送用車両・バス等借上げ料	7,774万円
⑤ 相談窓口の設置費（風評被害対策）	70万円

この結果、令和3年度の1月専決補正予算総額は、10億5,896万円となっています。

▶ 令和4年1月27日の専決補正予算（感染症対策分）

感染力の強いオミクロン株が県内に急拡大している状況を踏まえ、医療負荷の軽減に向けた対策とともに、県内経済のダメージ緩和に向け、感染防止対策を徹底しながら社会・経済機能を継続するために必要な対策など、緊急を要する経費について、所要の措置を講じることとしました。

令和3年度1月専決補正予算の事業は、次のとおりです。

オミクロン株の特性を踏まえた本県独自の緊急対策：9億2,828万円

これまでのコロナ対応予算総額 2,087億円（R元：5億円、R2：1,074億円、R3：1,008億円）

（注：◎は新規施策分）

1 医療負担の軽減に向けた「感染しない・させない」対策	2億7,372万円
◎ ① 家庭内での感染に不安を感じる方等を対象とした県内宿泊代金割引制度の創設	1億2,875万円
② 県民がテレワークに取り組むための場を提供する県内宿泊施設等への協力金の支給	1,460万円
◎ ③ 緊急的にテレワークを実施する事業者に対する機器等の導入経費への補助	1,410万円
④ 感染拡大時における自宅での時間を充実させるための「愛顔の読書券」の発行	1億 127万円
◎ ⑤ 新規自宅療養者の不安等に寄り添うための県産かんきつ飲料の配送	1,500万円
2 社会・経済機能の継続力の強化	6億5,456万円
◎ ⑥ 人数制限や混雑時間の緩和等に取り組む小売等の事業者に対する協力金の支給	3億円
⑦ 愛顔の安心飲食店の更なる認証拡大と人数制限やマスク会食等の感染対策の励行	3億4,965万円
◎ ⑧ 県民生活・経済の安定確保に不可欠な事業者に対する簡易版BCP策定への支援	491万円
○第3弾えひめ版応援金の申請期限の延長（R4年1月末→2月末）〔既定予算〕	

この結果、令和3年度の1月専決補正予算総額は、9億2,828万円となっています。

▶ 2月補正予算

年末に成立した国の経済対策に伴う補正予算については、感染防止対策や、社会経済活動の回復に向けた需要喚起のほか、防災・減災対策などが盛り込まれており、迅速な執行を図っていく必要があることから、経済対策分として、先議を行いました。

また、オミクロン株の感染拡大により、県内事業者を取り巻く経営環境は厳しさを増していることから、事業の継続と更なる感染防止対策の徹底に向けて、地域を限定せず、飲食店も含め幅広い業種の事業者を緊急に支援するため、「第4弾えひめ版応援金」の支給に必要な経費についても、2月議会に追加提案し、先議を行いました。

国補正予算（経済対策への対応）：413億40百万円

これまでのコロナ対応予算総額 2,194億円（R元：5億円、R2：1,074億円、R3：1,115億円）

（注：◎は新規施策分）

一般会計予算額	409億93百万円
（1）変異株への対応強化と生活維持支援	
保健所の患者搬送用車両の追加配備	27百万円
高齢者福祉施設での安全・安心な面会の実現に向けた支援	74百万円
生活福祉資金の貸付原資の追加	12億65百万円
◎中小企業の業務継続計画等の点検・見直し支援	25百万円
（2）将来を見据えた事業展開と先行投資	
◎中小企業のDX設備投資等への支援	6億48百万円

◎コンサルや金融機関等と連携した経営相談等の企業支援	1億30百万円
◎市町の行政手続きのオンライン化に合わせた標準化モデルの構築	5億1百万円
県立学校のＩＣＴ環境の整備	1億89百万円
◎県議会のデジタル環境の整備	28百万円
(3) 社会経済活動の回復に向けた需要喚起	
スポーツ観戦・文化芸術鑑賞機会の提供	2億13百万円
県内宿泊旅行代金割引等による県内観光産業の下支え	55億11百万円
(4) 防災・減災対策と県民の安全対策 ～国の防災・減災、国土強靱化の推進に係る5か年計画の加速化対策の活用～	
道路整備や防災・減災対策、国土強靱化の推進	219億84百万円
肱川水系治水対策の推進	38億90百万円
大洲・八幡浜自動車道の整備促進	18億95百万円
直轄負担金（道路、河川等）	14億63百万円
農業基盤の整備、治山工事等	20億78百万円
通学路等の交通事故防止緊急対策	9億48百万円
県有施設の外壁打診等調査	3億49百万円
(5) その他	
◎鳥インフルエンザ発生農家等への支援	35百万円
畜産業の収益力・生産基盤の強化	17億35百万円
水産研究センターの種苗生産体制の強化	97百万円
◎児童養護施設等の従事者の処遇改善	11百万円
安心こども基金積立金	1億30百万円
	など
特別会計予算額	3億47百万円
工業用水道施設の耐震化	3億3百万円
玉川ダム及び黒瀬ダムの改良工事負担金	44百万円

新型コロナウイルス感染症関係追加予算：17億9百万円

これまでのコロナ対応予算総額 2,212億円（Ｒ元：5億円、Ｒ２：1,074億円、Ｒ３：1,133億円）

「第4弾えひめ版応援金（県単独）」による中小企業者等への支援	17億9百万円
--------------------------------	---------

先議分を除いた一般会計では、デジタル技術を活用した地域課題の解決やデジタル人材の育成等に長期的に取り組むため、新たにデジタル社会形成推進基金を創設したほか、国庫支出金の変動等に伴う補正を行うこととしました。

一般政策経費・減額分：289億70百万円	
一般会計予算額	229億3百万円
◆一般政策経費	395億10百万円
デジタル社会形成推進基金の創設	130億円
税収の増に伴う税関係交付金等	52億95百万円
新型コロナにより利用料収入等が大幅に減少した県民文化会館など指定管理施設への減収補填（15施設）	4億17百万円
民間企業等からの寄附金（13百万円）と協調した子ども子育て応援基金への積み増し	26百万円
障がい児入所給付費等の報酬改定	46百万円
高額な不妊治療費への助成	40百万円
直轄負担金（道路、河川等）	5億82百万円
私立専門学校への授業料支援	11百万円
	など
◆減額分	▲166億7百万円
国の内示減や入札減少金等による不用額 など	
特別会計予算額	32億28百万円
◆一般政策経費	44億56百万円
国民健康保険の給付費等	
◆減額分	▲12億28百万円
国民健康保険の給付費等	
企業会計予算額	28億39百万円
◆一般政策経費	28億39百万円
今治地区工業用水道事業の譲渡に係る資産の処分（譲渡先：今治市）	

この結果、令和3年度の2月補正予算総額は、246億1,145万円となっています。

▶ 令和4年3月28日の専決補正予算

令和4年2月定例県議会後において、人件費等義務的経費の確定及び特定財源の変動等やむを得ない理由によるものについて、所要の措置を行いました。

第5表

令和3年度一般会計歳入予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9月現計予算		補 正 予 算						最終予算	
	予算額	構成比	12月	1月専決 (高病原性鳥 インフルエン ザ対策分)	1月専決 (感染症対策分)	2月 (経済対策分)	2月	3月専決	予算額	構成比
県 税	141,600,000	17.32	-	-	-	-	20,400,000	800,000	162,800,000	18.74
地方消費税清算金	60,556,000	7.41	-	-	-	-	3,057,854	△ 4	63,613,850	7.32
地方譲与税	18,014,167	2.20	-	-	-	-	6,673,086	△ 35,016	24,652,237	2.84
地方特例交付金	700,000	0.09	-	-	-	-	127,251	-	827,251	0.10
地方交付税	176,400,000	21.58	-	-	-	13,134,232	4,924,110	895,456	195,353,798	22.48
交通安全対策特別交付金	300,000	0.04	-	-	-	-	-	12,890	312,890	0.04
分担金及び負担金	4,192,038	0.51	-	-	-	398,679	△ 92,316	△ 78,971	4,419,430	0.51
使用料及び手数料	7,281,568	0.89	-	-	-	-	-	△ 50,766	7,230,802	0.83
国庫支出金	178,986,897	21.90	7,257,831	527,140	928,277	25,751,012	△ 8,503,338	△ 13,568,517	191,379,302	22.02
財産収入	1,841,114	0.23	87	-	-	-	16,371	△ 56,404	1,801,168	0.21
寄附金	169,313	0.02	86,370	-	-	13,865	7,458	38,917	315,923	0.04
繰入金	15,394,823	1.88	△ 966,751	531,815	-	205,365	△ 966,648	△ 3,945,867	10,252,737	1.18
繰越金	11,907,182	1.46	-	-	-	-	537,183	100,852	12,545,217	1.44
諸収入	93,407,808	11.43	-	-	-	-	△ 823,264	144,925	92,729,469	10.67
県 債	106,712,000	13.05	-	-	-	3,198,000	△ 2,455,000	△ 6,765,000	100,690,000	11.59
計	817,462,910	100.00	6,377,537	1,058,955	928,277	42,701,153	22,902,747	△ 22,507,505	868,924,074	100.00

第6表

令和3年度一般会計歳出予算補正状況

(単位 千円)

区 分 款 別	9月現計予算		補 正 予 算						最終予算	
	予算額	構成比	12月	1月専決 (高病原性鳥 インフルエン ザ対策分)	1月専決 (感染症対策分)	2月 (経済対策分)	2月	3月専決	予算額	構成比
議会費	1,290,270	0.16	△ 5,634	-	-	27,730	-	-	1,312,366	0.15
総務費	110,038,433	13.46	355,659	-	-	2,407,273	25,072,394	1,373,742	139,247,501	16.03
民生費	108,836,202	13.31	-	-	-	1,618,764	△ 1,387,440	△ 4,002,082	105,065,444	12.09
衛生費	57,062,910	6.98	4,484,062	-	-	46,780	1,072,467	△ 7,890,153	54,776,066	6.30
労働費	2,471,522	0.30	-	-	14,100	12,563	△ 298,127	-	2,200,058	0.25
農林水産業費	46,135,614	5.64	50,137	1,058,955	15,000	5,993,359	△ 2,201,978	-	51,051,087	5.88
商工費	96,619,827	11.82	2,218,077	-	797,910	8,293,030	△ 1,055,121	△ 4,083,021	102,790,702	11.83
土木費	120,416,349	14.73	-	-	-	23,171,880	△ 2,896,825	△ 125,287	140,566,117	16.18
警察費	32,663,235	4.00	△ 168,432	-	-	315,319	-	△ 734,029	32,076,093	3.69
教育費	136,799,063	16.73	△ 556,332	-	101,267	814,455	246,342	△ 5,605,396	131,799,399	15.17
災害復旧費	22,086,573	2.70	-	-	-	-	△ 4,445,950	△ 617,366	17,023,257	1.96
公債費	82,042,912	10.04	-	-	-	-	8,796,985	△ 74,709	90,765,188	10.45
予備費	1,000,000	0.12	-	-	-	-	-	△ 749,204	250,796	0.03
計	817,462,910	100.00	6,377,537	1,058,955	928,277	42,701,153	22,902,747	△ 22,507,505	868,924,074	100.00

特 別 会 計

令和３年度下半期の特別会計の補正予算の状況は、第７表のとおりです。

この結果、令和３年度の最終予算額は、2,561億3,227万円となり、令和２年度最終予算額2,622億2,003万円に対し、△60億8,776万円、2.32パーセントの減となっています。

以下、その概要を説明します。

▶ ２月補正予算

国民健康保険事業特別会計44億5,613万円、国営農業水利事業負担金特別会計2,500万円、公債管理特別会計△12億302万円を計上しました。

▶ 令和４年３月28日の専決補正予算

令和４年２月定例県議会後において、借入額が見込みを下回ったため、公債管理特別会計△972万円を計上しました。

第７表

令和３年度特別会計予算補正状況

(単位 千円)

区 分 会 計 別	９月現計予算		補 正 予 算							最終予算	
	予算額	構成比	12月	1月専決 (高病原性鳥 インフルエンザ対策分)	1月専決 (感染症対策分)	2月 (経済対策分)	2月	3月専決 (感染症対策分)	3月専決	予算額	構成比
災 害 救 助 基 金	48,818	0.02	-	-	-	-	-	-	-	48,818	0.02
国民健康保険事業	137,573,745	54.40	-	-	-	-	4,456,131	-	-	142,029,876	55.45
母子父子寡婦福祉資金	294,826	0.12	-	-	-	-	-	-	-	294,826	0.12
中小企業振興資金	1,529,504	0.60	-	-	-	-	-	-	-	1,529,504	0.60
農 業 改 良 資 金	11,709	0.00	-	-	-	-	-	-	-	11,709	0.00
国営農業水利事業負担金	148,315	0.06	-	-	-	-	△ 25,000	-	-	123,315	0.05
県有林経営事業	2,484,179	0.98	-	-	-	-	-	-	-	2,484,179	0.97
林 業 改 善 資 金	196,776	0.08	-	-	-	-	-	-	-	196,776	0.08
沿岸漁業改善資金	51,007	0.02	-	-	-	-	-	-	-	51,007	0.02
公共用地整備事業	487,691	0.19	-	-	-	-	-	-	-	487,691	0.19
港湾施設整備事業	15,278	0.01	-	-	-	-	-	-	-	15,278	0.01
用 品 調 達	306,430	0.12	-	-	-	-	-	-	-	306,430	0.12
自動車集中管理	14,679	0.01	-	-	-	-	-	-	-	14,679	0.01
公 債 管 理	109,541,617	43.31	-	-	-	-	△ 1,203,015	-	△ 9,717	108,328,885	42.29
奨 学 資 金	209,296	0.08	-	-	-	-	-	-	-	209,296	0.08
計	252,913,870	100.00	0	0	0	0	3,228,116	0	△ 9,717	256,132,269	100.00

3 令和3年度予算の執行状況について

一 般 会 計

令和4年3月末日現在の予算執行状況は、第8表及び第9表のとおりです。

収入については、予算総額8,689億2,407万円に対し、6,601億3,461万円が収入済であり、75.97パーセントの収入割合となっています。

また、支出については、6,495億7,677万円が支出済であり、74.76パーセントの支出割合となっています。

特 別 会 計

令和4年3月末日現在の予算執行状況は、特別会計予算総額2,561億3,227万円に対し、収入済額が2,456億5,738万円、支出済額が2,367億7,307万円となっています。

会計別の収支の状況は、第10表のとおりです。

第8表

令和3年度一般会計予算執行状況（歳入）

令和4年3月31日現在

（単位 千円）

区 分 款 別	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B) / (A)
				%
県 税	162,800,000	158,115,989	4,684,011	97.12
地 方 消 費 税 清 算 金	63,613,850	63,613,849	1	100.00
地 方 譲 与 税	24,652,237	23,554,813	1,097,424	95.55
地 方 特 例 交 付 金	827,251	827,251	0	100.00
地 方 交 付 税	195,353,798	195,353,798	0	100.00
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	312,890	312,890	0	100.00
分 担 金 及 び 負 担 金	4,419,430	1,941,173	2,478,257	43.92
使 用 料 及 び 手 数 料	7,230,802	6,691,245	539,557	92.54
国 庫 支 出 金	191,379,302	78,738,973	112,640,329	41.14
財 産 収 入	1,801,168	1,839,783	△ 38,615	102.14
寄 附 金	315,923	280,694	35,229	88.85
繰 入 金	10,252,737	712,861	9,539,876	6.95
繰 越 金	12,545,217	12,545,217	0	100.00
諸 収 入	92,729,469	89,580,078	3,149,391	96.60
県 債	100,690,000	26,026,000	74,664,000	25.85
計	868,924,074	660,134,614	208,789,460	75.97

第9表

令和3年度一般会計予算執行状況（歳出）

令和4年3月31日現在

（単位 千円）

区 分			予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(A) - (B)	支 出 割 合 (B)／(A)
款 別						%
議 会 費			1,312,366	1,184,159	128,207	90.23
総 務 費			139,247,501	113,499,991	25,747,510	81.51
民 生 費			105,095,444	70,591,902	34,503,542	67.17
衛 生 費			54,776,066	43,020,190	11,755,876	78.54
労 働 費			2,200,058	1,744,117	455,941	79.28
農 林 水 産 業 費			51,101,083	28,383,818	22,717,265	55.54
商 工 費			102,961,502	93,939,205	9,022,297	91.24
土 木 費			140,566,117	59,998,118	80,567,999	42.68
警 察 費			32,076,093	28,205,347	3,870,746	87.93
教 育 費			131,799,399	112,431,141	19,368,258	85.30
災 害 復 旧 費			17,023,257	5,813,594	11,209,663	34.15
公 債 費			90,765,188	90,765,186	2	100.00
予 備 費			0	0	0	-
計			868,924,074	649,576,768	219,347,306	74.76

第10表

令和3年度特別会計予算執行状況

令和4年3月31日現在

（単位 千円）

区 分		予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	(A) - (B)	収 入 割 合 (B)／(A)	支 出 済 額 (C)	(A) - (C)	支 出 割 合 (C)／(A)
会 計 別								%
災 害 救 助 基 金		48,818	15,727	33,091	32.22	29,948	18,870	61.35
国 民 健 康 保 険 事 業		142,029,876	125,987,997	16,041,879	88.71	123,626,294	18,403,582	87.04
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金		294,826	749,926	△ 455,100	254.36	110,926	183,900	37.62
中 小 企 業 振 興 資 金		1,529,504	1,551,369	△ 21,865	101.43	1,504,421	25,083	98.36
農 業 改 良 資 金		11,709	55,237	△ 43,528	471.75	11,709	0	100.00
国 営 農 業 水 利 事 業 負 担 金		123,315	113,441	9,874	91.99	113,441	9,874	91.99
県 有 林 経 営 事 業		2,484,179	82,266	2,401,913	3.31	2,298,170	186,009	92.51
林 業 改 善 資 金		196,776	554,621	△ 357,845	281.85	28,723	168,053	14.60
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		51,007	250,628	△ 199,621	491.36	116	50,891	0.23
公 共 用 地 整 備 事 業		487,691	4,121,989	△ 3,634,298	845.21	329,259	158,432	67.51
港 湾 施 設 整 備 事 業		15,278	671,540	△ 656,262	4,395.47	7,092	8,186	46.42
用 品 調 達		306,430	232,451	73,979	75.86	263,286	43,144	85.92
自 動 車 集 中 管 理		14,679	74,672	△ 59,993	508.70	10,208	4,471	69.54
公 債 管 理		108,328,885	108,328,884	1	100.00	108,322,503	6,382	99.99
奨 学 資 金		209,296	2,866,627	△ 2,657,331	1,369.65	116,973	92,323	55.89
計		256,132,269	245,657,375	10,474,894	95.91	236,773,069	19,359,200	92.44

4 県民負担の状況について

県が行政を推進するに当たっては、必要な経費を直接又は間接に県民の皆様に御負担していただいています。

このうち、直接御負担していただいているものは、県税、分担金、負担金、使用料及び手数料であり、これらの歳入決算額に占める割合は、第11表のとおりとなっています。

このうち、令和2年度の県税の決算額は1,495億5,037万円で、歳入決算額7,606億8,974万円に占める割合は、19.66パーセントとなっています。

なお、令和4年3月末日現在の税目別の県税の収入状況は、第12表のとおりです。

第11表

県民の県税等の負担状況（一般会計）

（単位 千円）

年 度	歳 入 総 額 (A)	県 民 負 担 額				歳入総額に 対する割合 (B)／(A) %
		県 税	分担金負担金	使用料手数料	計 (B)	
平成21	642,094,836	126,033,350	3,555,766	7,653,604	137,242,720	(19.63) 21.37
22	640,869,963	123,215,736	3,592,914	3,862,817	130,671,467	(19.23) 20.39
23	636,994,864	119,683,593	3,936,518	3,900,206	127,520,317	(18.79) 20.02
24	617,313,297	120,606,692	4,030,839	3,847,367	128,484,898	(19.54) 20.81
25	639,884,900	126,214,014	4,067,132	3,724,122	134,005,268	(19.72) 20.94
26	629,917,978	129,003,732	4,304,263	4,979,326	138,287,321	(20.48) 21.95
27	657,360,626	146,261,643	6,006,277	5,984,877	158,252,797	(22.25) 24.07
28	641,531,086	144,968,962	5,641,105	7,031,013	157,641,080	(22.60) 24.57
29	651,212,720	148,118,856	3,886,933	7,033,625	159,039,414	(22.75) 24.42
30	650,907,289	148,452,486	4,039,975	6,888,520	159,380,981	(22.81) 24.49
令和元	659,280,898	151,768,172	4,401,727	6,936,972	163,106,871	(23.02) 24.74
2	760,689,739	149,550,366	3,901,348	6,759,465	160,211,179	(19.66) 21.06

注 () は、県税の歳入総額に占める割合です。

第12表

令和 3 年 度 県 税 収 入 状 況
令和 4 年 3 月 31 日 現 在

(単位 千円)

税 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 割 合	
				対予算(C)/(A)	対調定(C)/(B)
				%	%
普 通 税	161,717,759	163,513,610	157,836,627	97.60	96.53
県 民 税	49,399,647	49,382,257	43,362,674	87.78	87.81
事 業 税	39,945,760	40,674,719	41,580,000	104.09	102.23
地 方 消 費 税	39,686,321	40,682,275	40,682,275	102.51	100.00
不 動 産 取 得 税	2,804,113	2,796,323	2,748,785	98.03	98.30
県 た ば こ 税	1,420,000	1,449,834	1,449,625	102.09	99.99
ゴ ル フ 場 利 用 税	356,186	353,392	353,392	99.22	100.00
軽 油 引 取 税	10,171,527	10,204,635	9,714,107	95.50	95.19
自動車税環境性能割	775,043	741,150	738,693	95.31	99.67
自 動 車 税 種 別 割	15,418,036	15,487,095	15,465,845	100.31	99.86
鉦 区 税	2,855	3,659	2,960	103.68	80.90
核 燃 料 税	1,738,271	1,738,271	1,738,271	100.00	100.00
目 的 税	260,111	269,096	269,096	103.45	100.00
狩 猟 税	23,772	24,521	24,521	103.15	100.00
資 源 循 環 促 進 税	236,339	244,575	244,575	103.48	100.00
旧 法 に よ る 税	22,130	62,786	10,266	46.39	16.35
計	162,000,000	163,845,492	158,115,989	97.60	96.50

※「旧法による税」は、令和元年9月30日以前に課されるべき自動車税のことを言います。

5 県債及び一時借入金について

県 債

県が資金調達のために行う借入で、その返済が一般会計年度を越えて行われるものを県債といいます。

県債は、災害復旧などのように臨時的、突発的に多額の出費が必要な場合、建設事業等の投資的経費を支出するような場合などに発行が認められ、慎重な計画の下に運用されています。

令和4年3月末日現在の県債現在高は9,809億4,658万円で、前年度同期に比べ、6億4,369万円、0.066パーセントの増となっています。

県債の目的別及び借入先別の現在高は、第13表のとおりです。

一 時 借 入 金

一般会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れる金銭を一時借入金といい、令和3年度は一時借入金はありませんでした。

なお、基金からの繰替運用による借入れについては、令和3年度は4月及び5月に借入れを行い、いずれも8月までに償還を終えました。その後、8月及び11月に借入れを行い、いずれも3月までに償還を終えています。

第13表

県 債 現 在 高 調
令和4年3月31日現在

(ア) 目 的 別		(単位 千円)				
区	分	金 額	構成比			
			%			
1 普 通	債	462,797,021	47.18	(3)減 収 補 填 債	26,504,500	2.70
(1)民 生		1,253,484	0.13	(4)退 職 手 当 債	17,895,032	1.82
(2)農 林 水 産		53,673,438	5.48	(5)調 整 債	34,200	0.00
(3)土 木		374,275,462	38.15	(6)母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,044,157	0.21
(4)公 営 住 宅		1,943,079	0.20	(7)中小企業高度化資金貸付金	13,389,420	1.37
(5)警 察 消 防		2,049,930	0.21	(8)農 業 改 良 資 金 貸 付 金	50,358	0.01
(6)教 育		21,671,338	2.21	(9)災 害 援 護 資 金	30,767	0.00
(7)準 公 営 企 業 等		527,450	0.05	(10)地方道路整備臨時貸付金	1,478,700	0.15
(8)庁 舎 等		7,402,840	0.75	計	980,946,582	100.00
2 災 害 復 旧 債		16,541,185	1.69			
(1)民 生		116,000	0.01	(イ) 借 入 先 別	(単位 千円)	
(2)農 林 水 産		300,750	0.03	区	分	金 額
(3)土 木		13,648,747	1.40			構成比
(4)公 営 住 宅		15,000	0.00			%
(5)警 察 消 防		115,375	0.01	財 政 融 資 資 金	233,601,361	23.82
(6)教 育		48,000	0.00	郵 便 貯 金 資 金	227,683	0.02
(7)庁 舎 等		2,297,313	0.24	簡 易 保 険 局	751,606	0.08
3 そ の 他		501,608,376	51.13	公 募	698,533,924	71.21
(1)住 民 税 等 減 税 補 填 債		4,317,242	0.44	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	31,418,607	3.20
(2)臨 時 財 政 対 策 債		435,864,000	44.43	そ の 他	16,413,401	1.67
				計	980,946,582	100.00

6 県有財産について

令和4年3月末日現在の県有財産の状況は次表のとおりです。

第14表

県 有 財 産 状 況

令和4年3月31日現在

種 別	数 値	前 年 同 期 比 増 減
山 林	1,289.89 ha	△ 1.24 ha
山 林 以 外 の 土 地	11,892,492.13 m ²	48,074.08 m ²
建 物 (延 べ)	1,742,394.22 m ²	3,098.51 m ²
立 木 (成 木)	454,157.58 m ³	8,830.40 m ³
立 木 (幼 齢 樹)	24,093 本	0 本
地 上 権	47,067,834.00 m ²	△ 1,278,301.00 m ²
温 泉 権	1 件	0 件
船 舶	4 隻	0 隻
浮 棧 橋	7 個	0 個
航 空 機	1 機	0 機
出 資 金	97,025,241千円	△ 1,120千円
株 券 及 び 債 券	2,447,270千円	0千円
債 権	24,115,525千円	△ 1,582,929千円
基 金	139,708,182千円	19,423,836千円
(うち 有 価 証 券)	(1,590,314千円)	(0千円)
無 体 財 産 権	149 件	9 件

7 公営企業の業務状況について

電 気 事 業

▶ 概 況

県営発電所は、銅山川第一発電所、銅山川第二発電所、銅山川第三発電所、富郷発電所、肱川発電所、道前道後第一発電所、道前道後第二発電所、道前道後第三発電所及び畑寺発電所の9発電所で、最大出力の合計は、6万7,530キロワットです。なお、肱川発電所については、西日本豪雨により被災したため、平成30年7月7日から運転を停止しています。現在は、令和5年2月に運転を再開することを目指し、発電所更新工事を実施しています。

全9発電所で発生した電力は、四国電力株式会社及び四国電力送配電株式会社に供給しています。

令和3年度下半期の発電所別月別供給電力量は、第15表のとおり、9発電所の合計で、8,665万7,423キロワット時であり、目標供給電力量9,922万キロワット時に対し、87.3パーセントとなりました。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、効率的な経営を行うよう努めています。

▶ 経理の状況

令和3年度予算の経理の状況は、第16表のとおりです。

また、令和4年3月31日現在における企業債の明細は、第17表のとおりです。

第15表

令和3年度下半期発電所別月別供給電力量一覧表

(単位 k W h)

月	電力量	発電所	銅山川第一発電所 銅山川第二発電所 銅山川第三発電所 富郷発電所	肱川発電所	道前道後第一発電所 道前道後第二発電所 道前道後第三発電所	畑寺発電所	合計
10	目標電力量		13,500,000	0	7,500,000	339,000	21,339,000
	供給電力量		12,372,761	0	4,482,865	317,693	17,173,319
11	目標電力量		11,700,000	0	4,400,000	337,000	16,437,000
	供給電力量		10,719,540	0	3,512,301	303,791	14,535,632
12	目標電力量		9,950,000	0	4,400,000	343,000	14,693,000
	供給電力量		10,239,781	0	4,888,964	311,297	15,440,042
1	目標電力量		9,700,000	0	4,800,000	340,000	14,840,000
	供給電力量		10,088,032	0	5,522,166	311,490	15,921,688
2	目標電力量		8,000,000	0	6,100,000	317,000	14,417,000
	供給電力量		7,972,081	0	3,930,143	286,629	12,188,853
3	目標電力量		9,150,000	0	8,000,000	344,000	17,494,000
	供給電力量		7,937,910	0	3,141,009	318,970	11,397,889
下半期合計	目標電力量		62,000,000	0	35,200,000	2,020,000	99,220,000
	供給電力量		59,330,105	0	25,477,448	1,849,870	86,657,423

第16表

令和3年度愛媛県電気事業会計経理状況報告書

令和4年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
電 気 事 業 収 益	2,987,142	-	-	2,987,142	2,873,657	% 96.20
営 業 収 益	2,895,794	-	-	2,895,794	2,789,482	96.33
財 務 収 益	10,476	-	-	10,476	674	6.43
事 業 外 収 益	80,872	-	-	80,872	83,501	103.25
面河ダム等管理費分担金	137,236	-	-	137,236	96,820	70.55
面河ダム等管理費分担金	137,236	-	-	137,236	96,820	70.55
合 計	3,124,378	-	-	3,124,378	2,970,477	95.07

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
電 気 事 業 費	2,443,130	△ 4,849	17,027	2,455,308	2,079,698	% 84.70
営 業 費 用	2,294,697	△ 4,849	-	2,289,848	1,909,571	83.39
財 務 費 用	30,595	-	-	30,595	30,594	100.00
事 業 外 費 用	113,838	-	-	113,838	131,369	115.40
特 別 損 失	1,000	-	17,027	18,027	8,164	45.29
予 備 費	3,000	-	-	3,000	-	-
面河ダム等管理費	133,751	-	-	133,751	94,398	70.58
面河ダム等管理費	133,751	-	-	133,751	94,398	70.58
合 計	2,576,881	△ 4,849	17,027	2,589,059	2,174,096	83.97

(2) 資本の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	1,029,355	-	-	1,029,355	227,000	% 22.05
企 業 債	1,029,300	-	-	1,029,300	227,000	22.05
固 定 資 産 売 却 代 金	55	-	-	55	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	2,426,625	-	178,347	2,604,972	1,685,581	64.71%
水 力 発 電 設 備 費	1,258,429	-	178,347	1,436,776	581,887	40.50
業 務 設 備 費	550	-	-	550	0	-
企 業 債 償 還 金	242,716	-	-	242,716	242,716	100.00
他 会 計 貸 付 金	685,930	-	-	685,930	624,978	91.11
他 会 計 繰 出 金	239,000	-	-	239,000	236,000	98.74

第17表

企 業 債 明 細 書

令和4年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当年度償還高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	3,695,000	181,256	2,753,294	941,706	74.51%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,157,000	61,460	919,772	237,228	79.50
株 式 会 社 伊 予 銀 行	100,000	-	-	100,000	0.00
計	4,952,000	242,716	3,673,066	1,278,934	74.17

▶ 予算の概要

令和4年度予算の概要は、第18表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第19表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額20億430万2千円は、繰越利益剰余金処分額6億5,465万6千円及び損益勘定留保資金13億4,964万6千円で補てんする予定です。

第18表

令和4年度愛媛県電気事業会計予算

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 収 益	2,968,140
第1項 営 業 収 益	2,876,162
第2項 財 務 収 益	10,904
第3項 事 業 外 収 益	81,074
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	122,580
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費 分 担 金	122,580
合 計	3,090,720

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 電 気 事 業 費	2,886,192
第1項 営 業 費 用	2,733,738
第2項 財 務 費 用	23,957
第3項 事 業 外 費 用	116,868
第4項 特 別 損 失	8,629
第5項 予 備 費	3,000
第2款 面 河 ダ ム 等 管 理 費	118,475
第1項 面 河 ダ ム 等 管 理 費	118,475
合 計	3,004,667

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的收入	1,989,855
第1項 企業債	1,989,800
第2項 固定資産売却代金	55

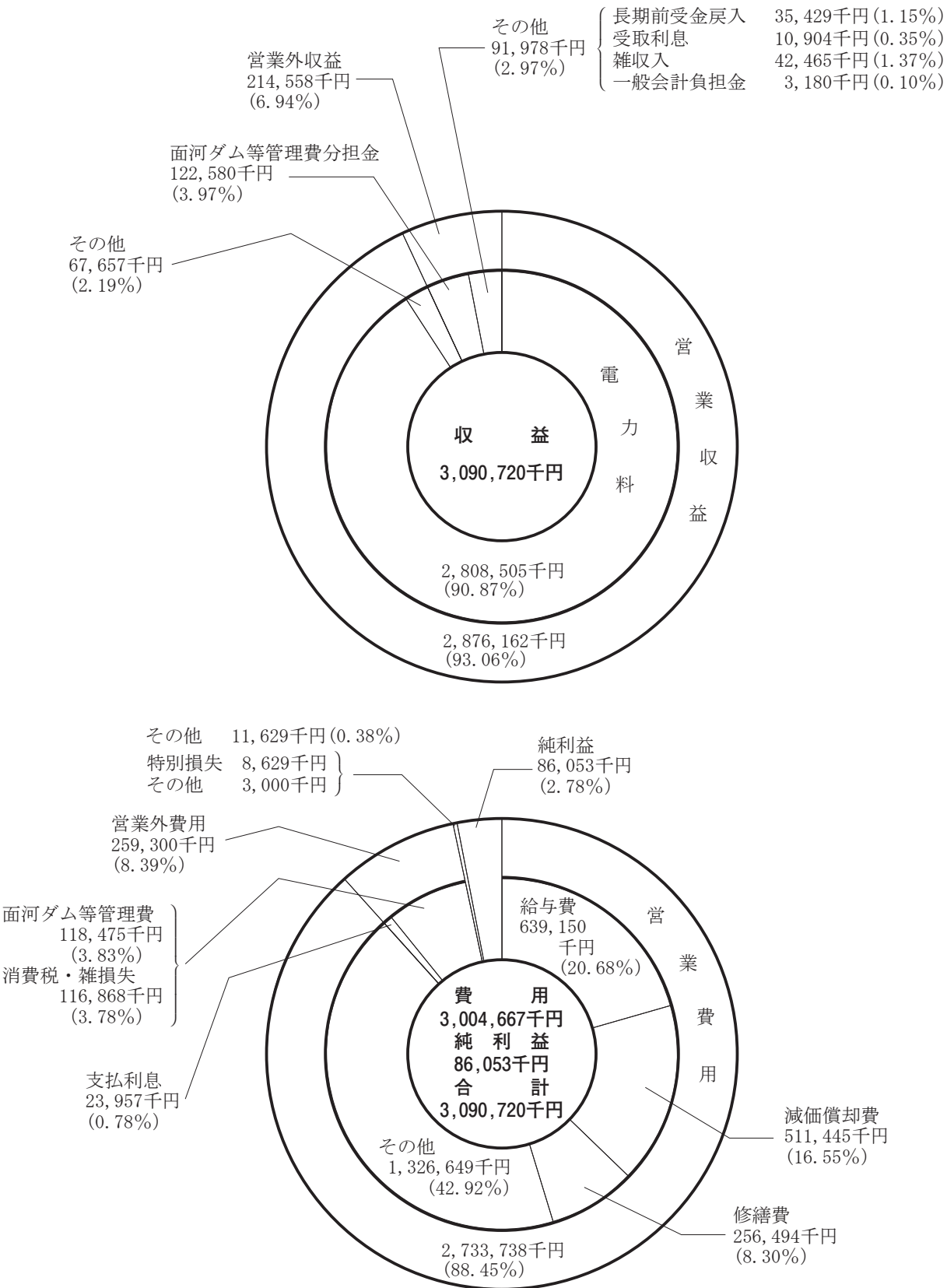
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	3,994,157
第1項 水力発電設備費	2,801,630
第2項 業務設備費	550
第3項 企業債償還金	214,791
第4項 他会計貸付金	378,186
第5項 他会計繰出金	599,000

第19表

令和4年度愛媛県電気事業会計予算の損益構成



工業用水道事業

概 況

令和３年度の県営工業用水道事業は、松山・松前地区工業用水道（計画給水量10万6,000立方メートル／日）、今治地区工業用水道（計画給水量５万5,800立方メートル／日）及び西条地区工業用水道（計画給水量８万7,420立方メートル／日）の３地区において、周辺工業地帯に良質の工業用水を供給しました。

令和３年度末の工業用水道地区別契約実績は、第20表のとおり、３地区合計で、23万1,140立方メートル／日であり、計画給水量24万9,220立方メートル／日に対し、92.7パーセントとなっています。

なお、今治地区工業用水道については、令和３年度末をもって、今治市へ事業譲渡しました。

運営に当たっては、保守点検を徹底し、事故の未然防止を図るとともに、安価な工業用水の供給を目標に、経営の効率化に努めています。

経理の状況

令和３年度予算の経理の状況は、第21表のとおりです。

また、令和４年３月31日現在における企業債の明細は、第22表のとおりです。

第20表

令和３年度末工業用水道地区別契約実績

(単位 立方メートル)

名 称	給 水 所 数	計画給水量 (A)	契 約 実 績 (B)	給 水 比 率 (B)／(A)
				%
松 山 ・ 松 前 地 区 工 業 用 水 道	2	106,000	106,000	100.0
今 治 地 区 工 業 用 水 道	15	55,800	55,800	100.0
西 条 地 区 工 業 用 水 道	47	87,420	69,340	79.3
合 計	64	249,220	231,140	92.7

第21表

令和3年度愛媛県工業用水道事業会計経理状況報告書

令和4年3月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
工 業 用 水 道 事 業 収 益	1,762,827	-	-	1,762,827	1,839,686	104.36%
営 業 収 益	1,652,195	-	-	1,652,195	1,601,448	96.93
営 業 外 収 益	78,943	-	-	78,943	85,154	107.87
附 帯 事 業 収 益	31,579	-	-	31,579	31,579	100.00
特 別 利 益	110	-	-	110	121,505	110,459.09

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
工 業 用 水 道 事 業 費	1,258,848	2,817,089	22,952	4,098,889	3,836,258	93.59%
営 業 費 用	1,085,922	41,961	22,952	1,150,835	956,705	83.13
営 業 外 費 用	161,404	4,046	-	165,450	155,535	94.01
附 帯 事 業 費 用	8,022	-	-	8,022	8,021	99.99
特 別 損 失	1,000	2,771,082	-	2,772,082	2,715,997	97.98
予 備 費	2,500	-	-	2,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	340,889	54,300	-	395,189	273,330	69.16 %
国 庫 補 助 金	1	54,300	-	54,301	-	-
他 会 計 か ら の 借 入 金	285,930	-	-	285,930	224,978	78.68
受 託 収 入	54,847	-	-	54,847	48,352	88.16
附 帯 事 業 収 入	1	-	-	1	-	-
固 定 資 産 売 却 代 金	55	-	-	55	-	-
雑 入	55	-	-	55	-	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	1,023,206	366,959	-	1,390,165	868,631	62.48 %
給 水 設 備 費	400,679	302,973	-	703,652	182,123	25.88
企 業 債 償 還 金	618,467	63,986	-	682,453	682,450	100.00
附 帯 事 業 費	4,059	-	-	4,059	4,058	99.98
国 庫 補 助 金 返 還 金	1	-	-	1	-	-

第22表

企 業 債 明 細 書

令和4年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当年度償還高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	1,605,000	98,147	1,242,752	362,248	77.43%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	3,648,000	250,104	3,238,186	409,814	88.77
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	4,345,000	334,200	3,342,000	1,003,000	76.92
計	9,598,000	682,451	7,822,938	1,775,062	81.51

▶ 予算の概要

令和4年度予算の概要は、第23表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第24表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額2億5,314万6千円は、損益勘定留保資金2億5,314万6千円で補てんする予定です。

第23表

令和4年度愛媛県工業用水道事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業収益	1,447,444
第1項 営業収益	1,348,325
第2項 営業外収益	67,430
第3項 附帯事業収益	31,579
第4項 特別利益	110

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 工業用水道事業費	1,094,059
第1項 営業費用	930,383
第2項 営業外費用	152,154
第3項 附帯事業費用	8,022
第4項 特別損失	1,000
第5項 予備費	2,500

(2) 資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的収入	378,298
第1項 国庫補助金	1
第2項 他会計からの借入金	378,186
第3項 附帯事業収入	1
第4項 固定資産売却代金	55
第5項 雑入	55

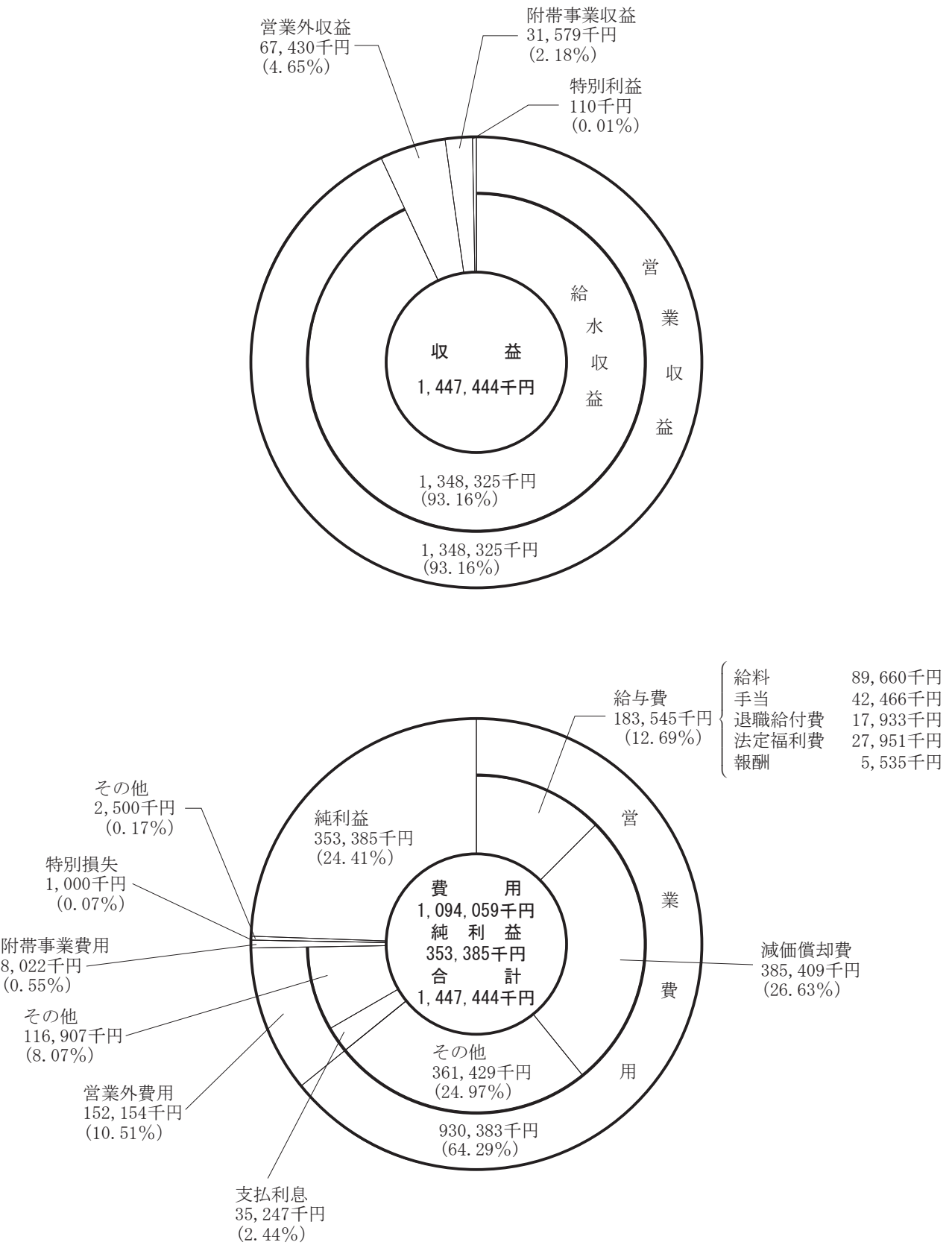
支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資本的支出	631,444
第1項 給水設備費	63,845
第2項 企業債償還金	563,539
第3項 附帯事業費	4,059
第4項 国庫補助金返還金	1

第24表

令和4年度愛媛県工業用水道事業会計予算の損益構成



▶ 概 況

県立病院は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の４病院で、その施設の状況は、第25表のとおりです。

令和３年度下半期の病院施設の利用状況は、第26表のとおりで、前年度同期と比較すると、入院患者数は7,709人の減、外来患者数は2,786人の減となり、合計で10,495人、2.2パーセントの減となっています。

経営については、救急医療、周産期医療等の不採算分野を担うとともに、へき地医療や災害拠点病院としての役割、新興感染症への対応等の公立病院特有の事情がありますが、それぞれの地域における中核的医療機関としての使命を果たし、その機能を発揮するよう、施設の整備改善や効率的な経営に努め、医学の進歩に即応した高度な医療を県民に提供するとともに、医療サービスの質的向上に努力を続けています。

▶ 経理の状況

令和３年度予算の経理の状況は、第27表のとおりです。

また、令和４年３月31日現在の企業債の明細は、第28表のとおりです。

第25表

県 立 病 院 の 施 設 の 状 況
令和4年4月1日現在

病院名 区分		中 央 病 院	今 治 病 院	南 宇 和 病 院	新 居 浜 病 院	計
位 置		松山市春日町	今治市石井町	南宇和郡愛南町城辺	新居浜市本郷	
開 設 年 月 日		昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和23. 6. 1	昭和28. 1. 28	
診 療 科 目		内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 腎臓内科、脳神経内科 漢方内科、新生児内科 ペインクリニック内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 乳腺・内分泌外科 小児外科、整形外科 脳神経外科、形成外科 精神科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、病理診断科 救急科、麻酔科 歯科 (33科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 脳神経内科、心療内科 糖尿病・内分泌内科 外科、心臓血管外科 消化器外科、整形外科 脳神経外科、精神科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (23科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科 糖尿病・内分泌内科 外科、整形外科 脳神経外科、小児科 皮膚科、泌尿器科 産婦人科、眼科 耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科、麻酔科 (17科)	内科、呼吸器内科 循環器内科 消化器内科、血液内科 糖尿病・内分泌内科 外科、呼吸器外科 心臓血管外科 消化器外科 整形外科、脳神経外科 小児科、皮膚科 泌尿器科、産婦人科 眼科、耳鼻咽喉科 リハビリテーション科 放射線科 救急科 麻酔科 (22科)	
病 床 数	一 般 (床)	824	270	199	203	1,496
	結 核 (床)	0	0	0	3	3
	感 染 (床)	3	0	0	2	5
	精 神 (床)	0	50	0	0	50
	計 (床)	827	320	199	208	1,554
看 護 基 準	一 般	7 対 1 以上	7 対 1 以上	10対 1 以上	7 対 1 以上	
	結 核	—	—	—	7 対 1 以上	
	精 神	—	—	—	—	

第26表

令和3年度下半期患者利用状況

(単位 人)

病 院 名		3年度下半期利用 患者延べ数 (A)	2年度下半期利用 患者延べ数 (B)	差 引 増 減 (A) - (B)	前 年 対 比 (A) / (B)	3 年 度 下 半 期 1 日 平 均
中 央 病 院	入 院	92,328	94,314	△ 1,986	97.89%	507.3
	外 来	167,757	168,926	△ 1,169	99.31	1,398.0
	計	260,085	263,240	△ 3,155	98.80	1,905.3
今 治 病 院	入 院	26,391	28,146	△ 1,755	93.76	145.0
	外 来	62,064	61,247	817	101.33	517.2
	計	88,455	89,393	△ 938	98.95	662.2
南 宇 和 病 院	入 院	13,022	15,225	△ 2,203	85.53	71.5
	外 来	32,810	34,803	△ 1,993	94.27	273.4
	計	45,832	50,028	△ 4,196	91.61	344.9
新 居 浜 病 院	入 院	19,602	21,367	△ 1,765	91.74	107.7
	外 来	51,132	51,573	△ 441	99.14	426.1
	計	70,734	72,940	△ 2,206	96.98	533.8
合 計	入 院	151,343	159,052	△ 7,709	95.15	831.5
	外 来	313,763	316,549	△ 2,786	99.12	2,614.7
	計	465,106	475,601	△ 10,495	97.79	3,446.2

(注) 人間ドック及び健康診断を含む。

第27表

令和 3 年度愛媛県病院事業会計経理状況報告書
令和 4 年 3 月31日現在

(1) 収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調定歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
病 院 事 業 収 益	52,197,166	33,491	-	52,230,657	47,858,592	% 91.63
医 業 収 益	41,336,237	-	-	41,336,237	36,281,407	87.77
医 業 外 収 益	10,858,929	33,491	-	10,892,420	11,564,483	106.17
特 別 利 益	2,000	-	-	2,000	12,702	635.10

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支出歩合
	当 初	補 正	繰 越	計		
病 院 事 業 費	51,835,965	△ 163,156	-	51,707,789	44,935,876	% 86.90
医 業 費 用	50,843,016	△ 163,156	34,980	50,714,840	44,217,738	87.19
医 業 外 費 用	983,449	-	-	983,449	718,138	73.02
特 別 損 失	8,000	-	-	8,000	-	-
予 備 費	1,500	-	-	1,500	-	-

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 算 額				調 定 額	調 定 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 収 入	8,642,837	89,635	-	8,732,472	9,302,363	106.53%
企 業 債	3,943,100	-	-	3,943,100	4,244,800	107.65
国 庫 補 助 金	1	-	-	1	0	-
固 定 資 産 売 却 代 金	-	-	-	-	11,743	-
他 会 計 か ら の 借 入 金	3,400,000	-	-	3,400,000	3,400,000	100.00
他 会 計 か ら の 負 担 金	1,299,736	89,635	-	1,389,371	1,632,479	117.50
他 会 計 か ら の 繰 入 金	0	-	-	0	0	-
そ の 他 補 助 金	-	-	-	0	8,041	-
雑 入	-	-	-	-	5,300	-

支 出

(単位 千円)

科 目	予 算 額				支 出 額	支 出 歩 合
	当 初	補 正	繰 越	計		
資 本 的 支 出	11,501,236	88,875	568,021	12,158,132	11,926,686	98.10%
病 院 設 備 費	6,167,056	88,875	568,021	6,823,952	6,595,507	96.65
企 業 債 償 還 金	2,095,180	-	-	2,095,180	2,095,179	100.00
他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還 金	3,239,000	-	-	3,239,000	3,236,000	99.91

第28表

企 業 債 明 細 書

令和4年3月31日現在

(単位 千円)

借 入 先	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	償 還 比 率
		当年度償還高	償 還 高 累 計		
財 政 融 資 資 金	36,686,000	1,183,382	9,348,918	27,337,082	25.48%
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,388,800	63,120	655,054	733,746	47.17
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	9,513,400	848,677	5,379,310	4,134,090	56.54
計	47,588,200	2,095,179	15,383,282	32,204,918	32.33

▶ 予算の概要

令和4年度予算の概要は、第29表のとおりです。このうち、収益的収支の損益構成は、第30表のとおりとなります。

なお、資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額31億458万円は、当年度分損益勘定留保資金31億458万円で補てんする予定です。

第29表

令和4年度愛媛県病院事業会計予算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 収 益	57,691,445
第1項 医 業 収 益	43,237,802
第2項 医 業 外 収 益	14,251,139
第3項 特 別 利 益	202,504

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 病 院 事 業 費	54,377,797
第1項 医 業 費 用	52,759,642
第2項 医 業 外 費 用	1,075,814
第3項 特 別 損 失	540,841
第4項 予 備 費	1,500

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 収 入	4,950,660
第1項 企 業 債	962,300
第2項 国 庫 補 助 金	1
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金	3,000,000
第4項 他 会 計 か ら の 負 担 金	988,359

支 出

(単位 千円)

科 目	予 定 額
第1款 資 本 的 支 出	8,055,240
第1項 病 院 設 備 費	3,156,883
第2項 企 業 債 償 還 金	1,728,357
第3項 他 会 計 か ら の 借 入 金 償 還	3,170,000

第30表

令和4年度愛媛県病院事業会計予算の損益構成

